

**Sodick**



**Sodick**

**株式会社 ソディック**

〒224-8522 横浜市都筑区仲町台3-12-1  
TEL: (045)942-3111 (大代)  
<https://www.sodick.co.jp/>

# 統合レポート2018

## INDEX

目次／編集方針	1
社是	2
Sodickの歩み	3
Sodickの強みとビジネスモデル	7
1 コア事業の優位性	7
2 多様な製品群	9
3 グローバル展開力	11
4 収益源の多様化	13
社長メッセージ	15
長期経営戦略に基づく中期経営計画の進捗状況	19
担当役員からのメッセージ	21
技術・製品開発戦略	21
グローバル営業戦略	23
グローバル生産戦略	25
財務戦略	26
財務ハイライト	27
セグメント別事業概況	29
■工作機械事業	29
■産業機械事業	31
■食品機械事業	33
■その他事業	35
役員一覧	37
新任取締役からのメッセージ	39
新任監査役からのメッセージ	40
ESG情報	41
コーポレート・ガバナンス	41
環境への取り組み	51
社会への取り組み	53
財務諸表	57
10年サマリー	57
連結財務諸表	59
会社概要／株式情報	65
グループ・ネットワーク	66

## 編集方針

ソディックグループは、ステークホルダーの皆様のニーズに合わせて情報開示を行っています。本レポートでは、経営・財務情報のほか、当社を理解するうえで欠かせない非財務情報も充実させる形で年次報告を行っています。また、Webサイトでは最新の情報も提供しています。

## 報告対象期間

2018年12月期の実績を主な報告対象としています。一部、当該期間以前もしくは以後直近の内容も含まれています。

## 報告範囲

株式会社ソディックおよび連結子会社

## 決算期の変更について

当社は、2017年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、2017年12月期は決算期変更の経過期間であったことから、当社ならびに3月決算の連結子会社および持分法適用関連会社は9ヵ月（2017年4月1日～2017年12月31日）、12月決算の連結子会社は12ヵ月（2017年1月1日～2017年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。

## 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、ソディックおよびソディックグループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらが見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績などに影響を与えうる重要な要因には、ソディックおよびソディックグループの事業領域を取り巻く日本、北南米、欧州、アジアおよび中華圏などの経済情勢、ソディックの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でソディックが引き続きお客様に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

## 社是

「創造」  
「実行」  
「苦勞・克服」

## 世の中にないものは自分たちで創る

私たちソディックは、数値制御（NC）放電加工機メーカーの先駆者であり、創業以来、放電加工制御の研究、NC装置開発などにより加工精度を飛躍的に向上させ、世界中のものづくりに貢献している企業です。

ソディックは、社名の由来でもある「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是としています。

そこには、『新しいことを「創造」し、それらを「実行」によって形にし、その過程の「苦勞」を「克服」して、お客様の「ものづくり」に貢献する』という当社の強い理念が込められています。

当社のお客様に喜んで使っていただける機械づくりを使命として、

常に社是である「創造」「実行」「苦勞・克服」を実践することで、

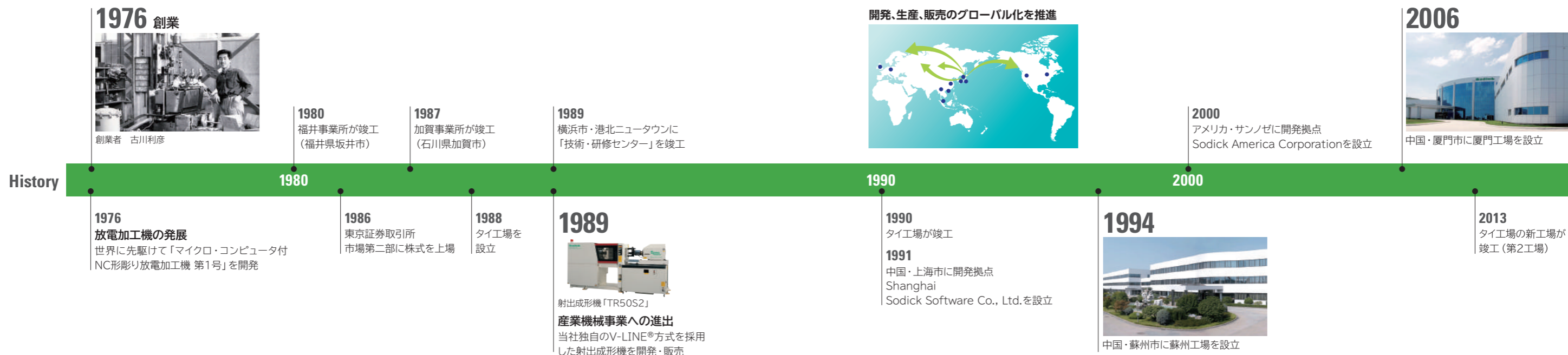
自社技術をさらに向上させ、新たな製品群への応用開発を進め、ものづくりを通して社会に貢献してまいります。

## 新シンボルマーク「S-WING」について

新シンボルマーク「S-WING」は、センターの“S”を中心に、二方向に向かう翼を配置。この翼は、次世代への多角的な展開を象徴し、世界の隅々に達するソディックを表現しています。今後、10年後・50年後の未来のものづくりを見据え、当社の強みを継承しつつ、さらなる発展と飛躍を確実に実現するためには、新しい翼（=S-WING）が必要であるという考えから、新たなシンボルマークを制定しました。



# 時代や顧客の要請に応えながら、今この瞬間もソディックならではの“強み”を磨き続けています。



## 1976年～ 創世期—躍進期

高度成長期に向かう日本のものづくり現場でより高精度な金属加工が求められるなかで。

第二次世界大戦中、旧ソ連が開発した放電加工機は昭和20年代に国産化されていましたが、当時の機械は加工時間が長く仕上がりが粗いなど、用途は金属の穴あけ加工などにとどまっていた。1960年代、高度成長期に入り、大量生産に即した金属の

高速・高精度な加工や仕上げの美しさが求められるなか、創業者である古川利彦は世界初の「電極無消耗トランジスタ電源」を開発。金型製造の世界を一変する放電加工機の実用化をめざしてソディックを創業しました。

## ソディック創立、世界初NC放電加工機を開発。量産体制の確立へ。

ソディックは、「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是とする放電加工機メーカーとして1976年8月に創業しました。「お客様の要望に何が何でも応える」「世の中にないものは自分たちで創る」という創業時の信念は、そのまま企業精神として今に貫かれています。創業者の古川利彦が元々勤めていた工作機メーカー（旧ジャパックス）から独立した当初、社員は24名、ブランド力や信用力に腐心したこともありましたが、お客様の課題を何が何でも解決するという姿勢が仕事を呼び込み、順調なスタートを切ることができました。1976年12月には、世界初となる「マイクロ・コンピュータ付NC形彫り放電加工機第1号」を開発・

納入、翌年3月にはNC形彫り放電加工機用電源装置「GPC」シリーズを完成させ、事業の拡大を進めました。順調に売上を伸ばすなか、1980年には、同業大手に対抗するため、福井県に自社工場を操業。最新鋭設備の工場と技術者の切磋琢磨により、性能・価格とも競合他社を圧倒する放電加工機を続々と開発・販売していきました。売上高は年々伸び、創業10年という当時では最速で、放電加工機メーカー初の東証二部への上場を果たし、さらに1987年には自動化を図り、最先端生産システムを採用した加賀工場を完成させました。

## 1990年～ 海外展開期

プラザ合意による急激な円高と海外需要の高まりに対応するために。

1980年代は海外での需要が拡大し、製品の輸出比率は約3割にのびました。ところが、1985年のプラザ合意により急激な円高に見舞われ、円相場が急上昇。輸出産業は国際的な競争力を失

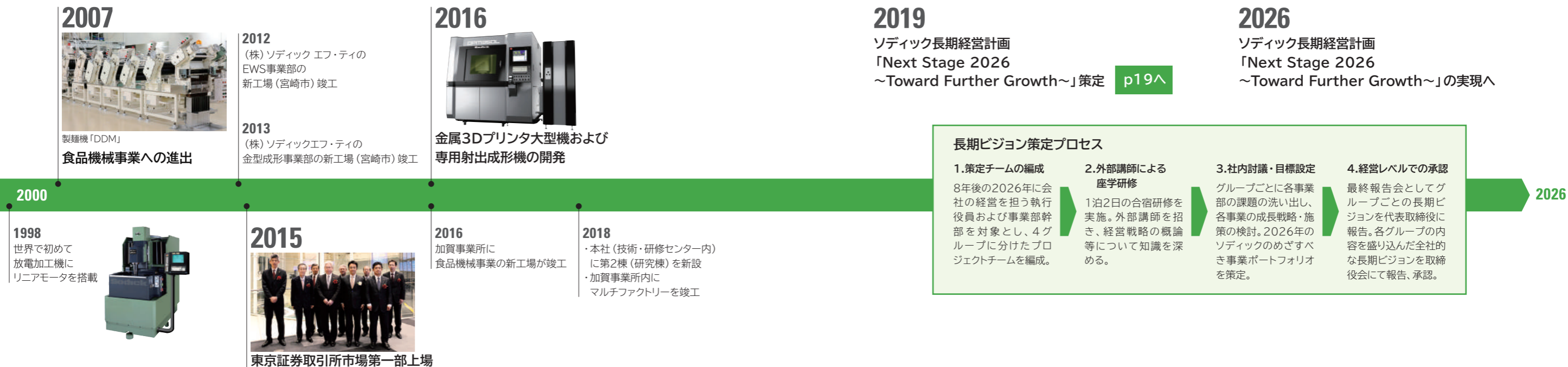
い、ソディックも大きな打撃を受けました。ここに国内工場の供給力不足が重なり、海外での工場建設を検討するようになりました。

## タイを皮切りに世界5エリアで開発、生産、販売のグローバル化を強力に推進

プラザ合意による急激な円高と海外需要の高まりに対応するために、ソディックの経営陣はアジア各国を視察し、利便性や国民性などを勘案してタイへの進出を決定しました。1988年には現地法人を設立し、1990年にタイに初の海外工場を完成。タイ進出には社内の反対も多く、数年の改善を要しましたが、社員一丸で努力を続けた結果、今やグループの中核をなすメイン工場として稼働しています。一方、中国進出は、ソフトウェアの開発が起点となりました。高い技術力を持つ上海交通大学、上海市との共同出資によるソフトウェア会社を設立し、自社製品に必要なソ

フトウェアの開発を推進。生産拠点づくりでは、ビジネスの手法の違いから信頼できるパートナー探しに多くの時間を要しましたが、1994年に蘇州で工場を設立しました。また、2006年には廈門に工場を設立、中国での生産を拡大。さらに、シンガポールや北京、上海、台湾、香港に販売会社を設立し、グローバルネットワークを着実に築いていきました。欧米では、創業間もなくから国際見本市への出展を足がかりに販売拠点を配備し、現在も欧州のほか北米・中米で販路を拡大中です。





## 1990年～ 製品拡充期

新興国との価格競争を超える一層の高付加価値化に貢献するために。

1990年代のバブル崩壊後、日本の製造業は中国や韓国など新興国メーカーの台頭と同時に国際的な価格競争にさらされてきました。そうしたなか、価格だけでなく付加価値を追求する製造業のお客様からは、「ソディックの放電加工機で精密金型をつくっても、従来の射出成形機では生産が安定しない」といった声が

聞こえてきました。こうして生まれたのが、ソディックの高精度射出成形機です。以来、ソディックは、お客様のものづくりに寄り添いながら、ものづくりの一層の高付加価値化を支える多彩な製品群を提案しています。

## 未来のものづくりを支える 射出成形機や金属3Dプリンタなどを次々と開発

1990年代、ソディックは海外展開に加え、製品面でも新たな挑戦を続けてきました。放電加工機は、電子、磁気学、化学、精密測定技術、ソフトウェア開発など幅広い技術から成り立っています。これらの技術をもとにソディックならではの新事業を次々に展開。セラミックス・リニアモータの自社開発や射出成形機分野への進出も、「ものづくりに関することであれば、ソディックに相談すれば全て解決する」という当社の事業コンセプトを体現した製品といえます。また、放電加工機メーカーとして唯一、消耗品の開発・販売を行うのも当社の強みです。さらに、2000年以降も

リニアモータやセラミックス、数値制御などの内製技術を応用したナノマシン、3D CAD-CAM機能搭載NC装置、電子ビーム装置、ナノ放電加工機など、世の中になかった製品を続々と開発・発表してきました。近年では、食品機械業界やLED分野、金属3Dプリンタ分野にも参入し、2015年には東証一部への上場を実現。2018年には加賀事業所内にマルチファクトリーを竣工し、生産拠点を整備しました。機械メーカーとしてのものづくり体制とともにコーポレート・ガバナンス体制を強化するなど、上場企業にふさわしい経営基盤の確立をめざしています。

## ～2026年 サステナビリティ戦略推進期

“持続可能性(サステナビリティ)”が企業活動や国際社会の大きなテーマになるなかで。

企業活動のグローバル化に伴って、今やあらゆるものづくりが国境を越えたサプライチェーンに支えられています。一方で、国家間の安全保障上の問題に起因する貿易摩擦など、地政学的リスクも増大しています。また、資源・エネルギー利用による地球環境問題や世界的な人口増と食糧問題なども相まって、“持続可能性

(サステナビリティ)”が企業活動や国際社会の大きなテーマに。2015年に国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)や、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する取り組みが企業の評価軸として定着しつつあるのはその証左といえます。

## 創業50周年、2026年に向けた 「ソディック長期経営計画」を策定

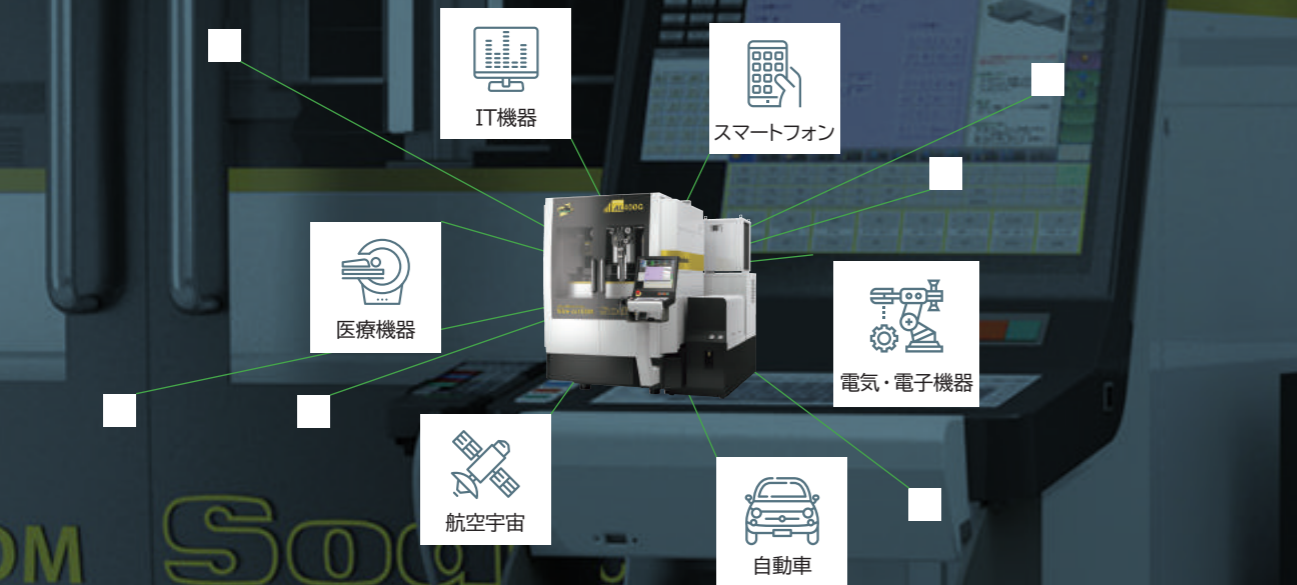
ソディックは2026年の創業50周年の節目を視野にソディック長期経営計画「Next Stage 2026 ~Toward Further Growth~」を2019年に策定しました。これは、事業を取り巻く国際社会の変化の潮流を中長期的に捉えた“持続可能な成長”をめざす計画で、従来、比較的短期のスパンで将来性を評価されてきた工作機械メーカーの資本市場や人材市場における経営課題を克服するチャレンジの一つです。策定にあたっては、5年後、10年後に経営

を担う幹部社員を交えたタスクフォースを立ち上げ、次世代自動車の登場、5Gを含むIoT/AI技術の進化、環境規制の強化、労働人口の減少と人件費の高騰など、市場の変化に対応するための事業戦略等について議論。2026年度に売上高1,250億円、営業利益170億円を定量目標に、ポートフォリオ改革やガバナンスの強化、資本政策や働き方改革、組織改革に向けた指針を定めました。

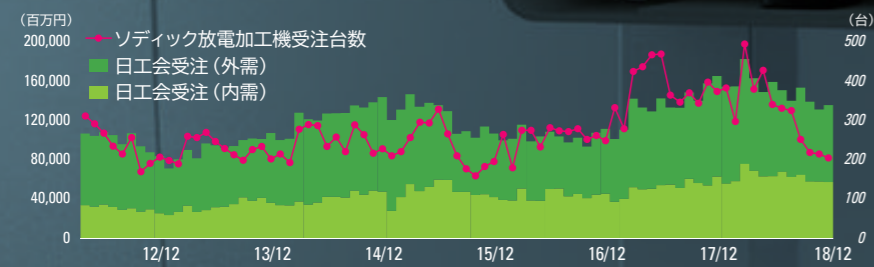


高精度加工への探究心を基に――

# 世界シェアトップの「放電加工機」を収益基盤に、一層の競争力・シェア向上へ



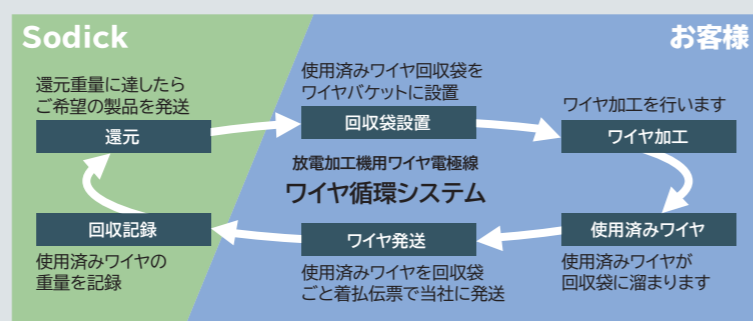
ソディック放電加工機の受注台数と工作機械受注金額（日本工作機械工業会）の推移



ものづくりの高度化や、人件費の高騰を背景とした自動化ニーズの高まり、次世代自動車の需要増加などにより、高精度を特徴とするソディックの放電加工機の需要は2017年以降、従来より一段と高いレベルで推移しています。しかし、2018年12月期第3四半期以降は米中貿易摩擦などの影響により、受注は減速しました。

## リサイクル対応の消耗品「放電加工機用ワイヤ電極線」を提供

加工後に使用済みになったワイヤ電極線を資源として当社で引き取り、溶融炉で溶かし、徹底した品質管理のもと、新しいワイヤ電極線に加工。使用済みのワイヤ電極線を返送いただいたお客様には新品のワイヤ電極線や消耗品などと等価交換するワイヤ循環システムを確立しています。



## 「精度向上」への飽くなき開発精神

ソディックの原点は、電極無消耗回路などを発明し、金型の加工精度を飛躍的に高めることで「放電加工機」の有用性を知らしめた創業者・古川利彦の開発精神にあります。このDNAを継承して設立されたソディックは、世界初の「マイクロ・コンピュータ付NC形彫り放電加工機第1号」を開発。数値制御による放電加工のパイオニアとして世界に存在感を示しました。以来、リニアモータやセラミックスなどの基幹部材も自社開発。世界トップの放電加工機メーカーとしての地位を確立しています。近年は、自動車のEVシフトによって、より高精度に金型を加工できる製品への需要が高まっているほか、半導体・電子部品でも精度向上に不可欠なソディックの放電加工機が注目されています。



## 「内製化／カスタマイズ」による付加価値創造力、コスト削減力

ソディックは、創業以来お客様の課題解決のためには「世の中になくはないもの自分たちで創る」という創造哲学を実践してきました。放電加工機においては、高速・高精度と省エネルギーを実現するリニアモータやセラミックス製の高剛性機械構造部品、モーションコントローラなどのハードウェアに加えて、超精密・超高品質・高応答性加工の鍵を握るNC装置のソフトウェアを内製化しています。射出成形機においても、独自のロッキング直圧型締方式や、安定的な充填量を実現するV-LINE®方式、油圧と電動モータ駆動のハイブリッド方式などを開発、内製化。製品の差別化を推進し、コスト対応力を高めるとともに、製造現場の声に応えるカスタマイズ力を強化して顧客満足度を高めています。



## 「製造強国・中国」におけるプレゼンスと競争優位性

ソディックは1994年、中国・蘇州市に蘇州工場を立ち上げ、現地のニーズに合わせた製品の開発・生産体制を構築しました。他社に先駆けて中国市場に注力してきた結果、高精度放電加工機＝ソディックというブランド価値を確立し、2000年代以降、金型産業が大きく成長した中国においてハイエンド市場で4割を超えるシェアを確保しています。また、これら多くの稼働台数を背景に、ソディック製品のオペレーションに長けた熟練技術者も増加。台湾系、香港系、上海系の現地経営者とともに販売・サービス・メンテナンス拠点を地域に応じてきめ細かく拡充してきたことも相まって、中国市場において、ものづくりの高度化や自動化ニーズの高まりに伴う高精度機需要を取り込むなど、新たな成長段階に入っています。



Chinaplas 2018での当社ブース



放電加工機を収益基盤として――

# 「ものづくり」を トータルに支える製品群で、 顧客の価値創造力を強化

主な製品ラインナップ



## 「ワンストップソリューション」で顧客を開拓――スマートフォン製造工程と当社製品

ソディックは、放電加工機を主力として、製品の設計から金型や部品の加工、加工面の仕上げ、成形まで、「ものづくり」のあらゆる工程をトータルでサポートし、お客様の課題解決に最適なソリューションを提供しています。

切削加工



自社開発したリニアモータを使用し、高速・高精度な切削加工を実現

放電加工



世界トップシェアを誇る当社放電加工機によるサブミクロン単位での超高精度加工を実現

加工面の仕上げ



切削・放電加工後の磨き工程を電子ビームの照射により実行

射出成形



独創的な構造を持つプラスチック射出成形機によりさまざまなニーズに対応

## V-LINE®方式による抜群の信頼性

射出成形機の用途は、自動車、IT、医療機器などあらゆる分野にわたり、近年はとくに超精密加工が必要とされるハイエンド市場の需要が拡大しています。こうしたなか、ソディックが独自開発したV-LINE®射出成形機は、計量された均一な品質の樹脂量が確実に金型に注入される機構を実現。歩留まりが良く、バラツキのない安定成形が可能になったことから、スマートフォンのレンズやコネクタ、自動車部品など、難しい形状の成形品に採用され、高い評価を得ています。



V-LINE®射出成形機

## 軽金属や新素材に対応した射出成形機などでラインナップ拡充

ソディックは、2002年に業界初のマグネシウム合金用の射出成形機を開発して以来、炭素繊維やガラス繊維などの強化プラスチックやアルミニウム、シリコンなどの新素材に対応するさまざまな射出成形機を開発し、お客様に提案しています。世界初のV-LINE®Direct Castingを採用して歩留まりを大幅に向上させたアルミニウム合金対応射出成形機「ALM450」は、独自の射出構造により空気を巻き込むことなく金型に射出できることから、自動車部品をはじめ、タブレットやスマートフォンなどの部品をより高品質に造形することができます。さらに、ダイカストマシンからの置き換え需要も期待できます。今後はさらに大型部品にも対応できる大型機の開発にも取り組んでいきます。



ALMシリーズ

## IoTを活用した「スマートファクトリー」の実現に貢献 (ICF-V)

IoTを用いたスマートファクトリーの実現に向けてソディックは、ホストPCと複数台のMR30 (金属3Dプリンタで製造した金型専用射出成形機)、搬送自動機をネットワークでつないだ自動生産システム「ICF-V※」を開発。これによって、成形機への金型の装着から材料乾燥・供給、成形品の製造、金型交換までを完全無人化・自動化できます。また、ネットワークに接続された機械の各情報を活用し、監視、保守、制御、分析することで、工程の見える化を実現でき、さらなる生産性向上を図ることができます。

※ ICF-V = Injection molding Cell Factory by V-LINE® system



次世代型成形自動生産システム ICF-V



世界の顧客拡大に向けて――

# 為替や市場の変動を成長機会とする グローバルな 開発・生産・販売体制を構築

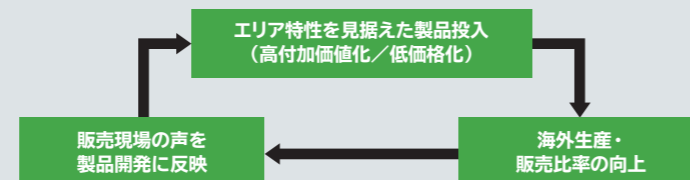


地域別売上高構成比 (%)	地域別売上高 (億円)	2018年12月売上高 (億円)	工作機械	産業機械	食品機械	その他
日本 <b>34.2%</b>	<b>282</b>	<b>827</b>	128	55	37	62
北南米 <b>9.1%</b>	<b>74</b>		66	7	14	0
欧州 <b>8.8%</b>	<b>73</b>		72	44	0	0
中華圏 <b>35.8%</b>	<b>296</b>		254	35	4	1
アジア <b>12.1%</b>	<b>100</b>		63	13	23	0

海外売上高比率 **65.8%**

## グローバル化の基本成長戦略

ソディックは、2021年12月期に売上高863億円、営業利益98億円という経営計画を実現するために、先進国など「成熟市場」と「新興国市場」の経済状況や顧客ニーズを緻密に分析しながら、為替変動リスクを踏まえたグローバルな生産・販売体制を構築しています。



## グローバル製品の供給拠点「タイ工場」

ソディックは、為替変動の影響を最小限に抑制しながら海外の現地ニーズに応えるグローバルな生産体制を構築しており、放電加工機の9割以上をタイ、中国で生産しています。その中核工場が1990年に竣工したタイ工場で、放電加工機の設計から基幹部品であるリニアモータ、プリント基板、セラミックス部品の製造、検査工程までの全工程を担う一貫工場として、全世界に輸出しています。また、2013年から射出成形機の製造も開始しています。さらに、2018年には、さらなる需要拡大に応えるため、第2工場を増築しました。



Sodick ( Thailand ) Co., Ltd.

## 環境変化に柔軟・機動的に対応する「マルチファクトリー」が本格稼働

事業環境や市場の変化に柔軟かつ機動的に対応する生産体制を構築するために、ソディックは2018年11月、加賀事業所に約32億円を投資し、放電加工機、精密マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーを竣工。セル生産での自動組立やIoTを積極的に活用した生産・生産管理・在庫管理の導入によって省人・省エネを図るほか、福井事業所の物流センターを敷地内に移転したことなどで、生産性や納期短縮の一層の効率化をめざしています。さらに将来は、マルチファクトリーでの知見・ノウハウをグローバルに展開するマザー工場としての機能を発揮し、世界的な需要変動に一層フレキシブルに伝えていく体制づくりをめざしていきます。



加賀事業所 マルチファクトリー

## テクニカルセンターを増設

ソディックは、本社やシンガポール、中国・蘇州にテクニカルセンターを設置しています。テクニカルセンターは、多種多様な製品の実機を展示するショールーム的な役割だけでなく、実際のものづくりをテストできる顧客サポート機能、保守サービス機能、ものづくり人材の教育機関の機能なども有しています。ソディックは、世界シェア4割という目標を達成していくために、世界各地でテクニカルセンターの拡充を図っており、2018年には北米・シカゴの新社屋移転に伴ってテクニカルセンターの機能を拡充したほか、欧州では英国の営業拠点でテクニカルセンターの機能を含めた新社屋の建設を進めています。



ショールーム「テクニカルセンター」



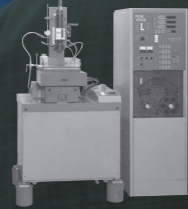
世界各地のお客様の声を踏まえて――

# 新規事業を積極的に展開し、 新市場を開拓

新規事業創出の歩み

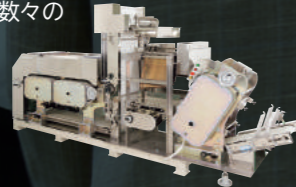
## 1 1976年 放電加工機第1号を発売

「加工に長時間かかる」「仕上がりが粗い」「加工速度が遅い」といった当時の放電加工機の課題を解決するために、1963年、創業者の古川利彦は数々の新技術を発明。1976年、世界初となる「マイクロコンピュータ付NC彫り放電加工機第1号」を納入。



## 3 2007年 食品機械事業への参入

拡大する冷凍麺・調理麺の市場を見据え、ソディックは2007年、製麺機械を主力とした食品機械事業を開始。数々の新機軸を備えた製麺機は、おいしさとともに安全性、省エネ性、メンテナンス性の高さなどから市場で高く評価されている。



## 2 1989年 射出成形機事業への参入

「精密な金型をつくっても従来の射出成形機では成形不良が発生して生産が安定しない」。そんな顧客の声をもって、ソディックは1989年、後に「V-LINE®方式」と称する安定した可塑性・射出ができる射出成形機を開発。



## 4 2014年 金属3Dプリンタ事業への参入

産業の高度化に伴い精巧・精密な金型へのニーズが高まるなか、ソディックの社内に蓄積された技術を融合・駆使し、プラスチック製品の金型づくりを根本から変える3次元冷却配管内蔵金型の制作を可能とした金属3Dプリンタを開発。



■2014年～ 金属3Dプリンタ

■2007年～ 食品機械事業

■1989年～ 射出成形機

■1976年～ 放電加工機

### 高精度加工・高品質生産・トータルコスト削減に貢献する“プラスチック成形革命”

精巧・精密な金型ニーズが高まるなか、ソディックは金属3Dプリンタ「OPMシリーズ」と、金属3Dプリンタで造形した金型専用の射出成形機「MR30」によって、金型製造から部品成形までをワンストップで実現するソリューションを提供しています。

OPM350L



複雑で自由度の高い立体形状の造形加工と、高精度の仕上げ加工が可能。多くの部品を組み合わせて成り立っていた金型を一体化構造として生産するため、生産性向上とリードタイムの大幅な短縮を実現。

MR30



OPMシリーズで造形した3次元冷却配管によって樹脂成形時の冷却効果を最大限に引き出すことで、プラスチック成形品の成形サイクル短縮と、成形品の変形抑制、歩留まり向上を実現。OPM金型専用、全自動eV-LINE採用のセル生産システムです。

### 金属3Dプリンタを用いた「金型」「部品」加工（工作機械）

金型製造のリードタイム短縮や製造コスト削減、成形サイクルの短縮などさまざまなニーズに対応する金属3Dプリンタが注目を集めています。こうしたなか、ソディックは、2014年に金属3Dプリンタ「OPM250L」を発売、2016年には大型造形物に対応する「OPM350L」を、2018年には金属造形と二次加工用の基準面だけを加工する機能に限定し、造形速度を大幅に向上させたエントリーモデルの「LPM325」を発売しました。これら金型製造に関する豊富な知見をもとに、2018年横浜本社に開設した第2棟（研究棟）では金属3Dプリンタの技術開発を加速。チタン・インコネルなど多彩な金属粉末に対応する製品ラインナップの拡充や、造形速度やメンテナンス性の向上を図るとともに、部品加工分野までを視野に入れ、アジア、北米での拡販に注力しています。



LPM325

### アジアの中間層拡大と世界的な健康志向に応える調理麺製造技術（食品機械）

高齢化や女性の社会進出に伴い、日本では調理済みの料理を購入して自宅で食べる「中食」市場が活況を呈しています。また、食品メーカーにおいては人手不足の影響から、生産の自動化ニーズが高まっています。こうした環境を踏まえ、ソディックは、中食市場を支えるコンビニエンスストアや食品スーパーで販売する「そば」「うどん」「冷やし中華」などの麺製造設備を開発。おいしさを科学的に分析し、のどごしの良さや長い賞味期限を実現する技術力をセールスポイントに、中小事業者の多い業界でシェアを高めています。これら日本発の麺商品は、中国をはじめアジア各国でも好評なことから、2018年には中国の冷凍麺のトップメーカーと約20億円規模の大型契約を締結。今後も世界で拡大する麺需要に対応していきます。

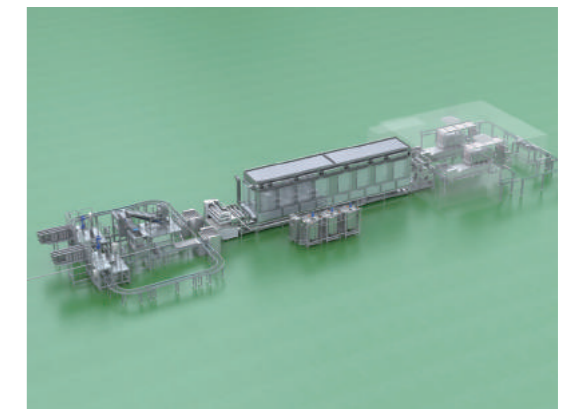


製麺機「DDM」

### 「無菌包装米飯製造システム」の可能性（食品機械）

ソディックは、製麺機の技術を応用し、無菌包装米飯製造システムを開発・販売しています。

140℃の蒸気を活かした加圧釜によって短時間で無菌化するなど、洗米から製品の出来上がりまで、人手を介さずに製造できるシステムを構築。米の旨みを最大限に引き出しながら安全でおいしいごはんを提供できます。家族が一人ひとり食事をする個食化の拡大や災害時の非常食としてのニーズが高まるなか、長期保存ができる無菌包装米飯は家庭内の備蓄食料として需要が増加しています。また、海外においても米を主食とするアジア地域で需要が増加。日本食ブームの影響も相まって市場は拡大し続けています。



無菌包装米飯の製造ライン



## 新たに策定した 「長期経営計画」をもとに 持続的な成長の果実を 分かち合える 企業グループへ。

代表取締役社長 古川 健一

### 過去最高の業績を達成

社長に就任して1年が経過しました。この間、さまざまな環境変化に対応するために、社内外の役員や幹部だけでなく、多くの従業員と対話してきましたが、改めて諸施策の最終判断を下す責任の重さを実感しています。同時に、課題を解決するための議論や活動のなかに「創造」「実行」「苦勞・克服」という創業精神を垣間見ることができ、決断する勇気をもらうこともたびたびありました。

このようにして成長を追求してきた当社の2018年度12月期の業績は、中華圏を中心に放電加工機の販売台数が増加したことなどにより、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。また、利益面では、放電加工機の販売台数増加に伴い工場の生産効率が向上したことなどにより、営業利益率は12.0%に達しました。

### 自動車、航空宇宙関連向け製品および 自動化設備が堅調に推移する一方で、 中華圏に減速感

業績を地域別に総括すると、国内は自動車関連および半導体関連が需要、販売を牽引し、製品や生産現場の自動化ニーズも相まって放電加工機、射出成形機ともに堅調に推移しました。北米においても、自動車・航空宇宙・医療機器関連向けが引き続き底堅く推移しました。欧州は英国のEU離脱問題を含め昨年後半にかけて景気は減速感が見られましたが、ドイツ、イタリアを中心に自動車、航空宇宙関連市場が堅調で販売が増加しました。アジアは地域ごとに濃淡はありますが、タイ、インド、マレーシアなどで自動車関連の需要が継続しました。当社の最大市場である中国では、スマートフォン関連向けの射出成形機などで販売が縮小しましたが、電動化が進む自動車関連

や自動化設備需要などに支えられ放電加工機の販売が拡大しました。一方で、第3四半期以降は、季節要因に加えて米国との貿易摩擦による投資判断の先送りが顕在化したことで販売が減速し、工場稼働率が低下。固定費の増加もあり営業利益率が低下しました。

一方で、食品機械事業は、アジアでの製麺設備の大口案件など、高品質な麺製造設備の需要が国内外で継続したほか、包装米飯製造装置の需要も拡大しており、好調な市場環境が続いています。また、省人化や衛生面の向上を目的とした自動化設備の需要が拡大するなど、順調に成長しており、当社の経営課題である放電加工機に次ぐ第二、第三の柱の育成が実現しつつあると感じています。

### シェア拡大に向けたプロモーションと 経営体制の強化を実施

当社グループは2018年度、新製品の開発とシェア拡大に向けたプロモーションを積極的に推進するとともに、中長期的な観点から経営体制の強化を進めてきました。

11月に東京で開催されたJIMTOF2018（日本国際工作機械見本市）では、大型金型および大型部品加工に対応したリニアモータ駆動ワイヤ放電加工機「AL800P」や超精密加工領域での高速・高効率加工を実現する形彫り放電加工機のフラッグシップ機「AP30L」、金属3Dプリンタの多様化ニーズに対応すべく高速造形を可能にした「LPM325」など新製品の実演を行ったほか、IoTを活用した自動化システムを展示しました。なお、AP30Lは、2018年の「十大新製品賞」で本賞を受賞しました。6月には中国・上海で開催されたDMC2018（中国国際金型技術と設備展覧会）、9月にはシカゴで開催されたIMTS2018（シカゴ国際工作機械見本市）などに出席し、

ソディックブランドを積極的にアピールしました。

経営体制の強化としては、増産に向けてタイの第2工場を増築したほか、加賀事業所には多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーを稼働し、市場の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築しました。北米や上海ではショールームを兼ねた営業拠点を整備したほか、英国では営業拠点の社屋建設を進めています。さらに、横浜本社では、5月に竣工した第2棟（研究棟）において金属3Dプリンタ関連の研究開発や、新電源、次世代CNCなど要素技術の開発を強化しています。

### DOE2%以上を目標とした配当を継続

配当方針につきましては、将来に向けた成長投資と財務体質強化に必要な内部留保のバランスを見極めつつ、DOE（株主資本配当率）2%以上を目標とした安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としています。2018年12月期の年間配当は、業績および今後の収益状況から、1株当たり24円とさせていただきます。なお、内部留保金については、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用していきます。

2019年12月期の1株当たり年間配当金は1円増配の25円を予定しています。

### 中華圏の経済減速のなか、 ものづくりの高度化に挑む顧客に焦点

当社グループの海外売上高比率は7割弱と高い水準で推移していますが、それゆえ今後の見通しについては、米中間での通商政策の影響、欧州の政治情勢、東アジアでの地政学リスクのほか、為替変動リスクなど景気の下振れ要因となる懸念材料があり、先行きは不透明な状況です。

2019年12月期の通期業績予想については、前期末に

### 2018年12月期実績 (百万円)

	2017年12月期*		2018年12月期	
	実績	利益率	実績	利益率
売上高	65,604	-	82,716	-
営業利益	7,490	11.4%	9,888	12.0%
経常利益	7,910	12.1%	9,619	11.6%
当期純利益	5,736	8.7%	6,462	7.8%

※ 決算期変更に伴い、2017年12月期は当社および3月決算会社は4～12月の9ヵ月間、12月決算会社は1月～12月の12ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

### 2019年12月期見通し (百万円)

	2019年12月期	
	計画	利益率
売上高	76,800	-
営業利益	6,900	9.0%
経常利益	6,400	8.3%
当期純利益	4,700	6.1%



## 社長メッセージ

かけて受注台数が減少した結果、上期は売上高、営業利益ともに伸び悩むと想定しています。また、期初に為替レートが円高に推移したことを踏まえ、為替差損を5億円程度見込んでいます。しかし、下期以降設備投資需要は回復すると想定しています。

セグメント別では、工作機械事業は、日本、北米、アジアは自動車関連を中心に堅調に推移すると見込んでいますが、欧州の地政学リスクの高まり、中華圏での米中貿易摩擦の影響などにより、全体的に販売台数は減少すると想定しています。こうしたなか、ものづくりの高度化に注力するインド、メキシコなどの成長市場や欧米などで、得意とする高精度放電加工機の販売拡大を図っていきます。金属3Dプリンタは、造形速度の向上、金属粉末のラインナップ拡充などを進め、金属3Dプリンタ分野のトップ企業をめざしていきます。さらに、精密マシニングセンタの育成などを通じて新たな事業の柱としていく計画です。

産業機械事業では、中華圏は販売台数が減少する見込みですが、日本、北米、アジアでは自動車関連を中心に増加を見込んでいます。主な施策としては、射出成形機のシェア10%をめざして、ポリウムゾーンでの全電動射出成形機の販売拡大を進めるほか、アルミニウム射出成形機は、軽量化が求められる自動車部品やIT機器部品などダイカストマシンからの置き換えが期待できる市場を開拓し、早期に成長のドライバーに育成していく計画です。さらに、海外売上高比率を70%以上に引き上げるため、スマートフォンのレンズ、シリコン成形機など、競争優位性のある高精度成形機の販売拡大をめざすとともに、欧州市場への展開、インド市場での販売強化などを推進していきます。

食品機械事業は、国内ではコンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン向けを中心に、高品質な麺の製造設備需要が見込まれ、海外でもロングライフ麺や冷凍麺製造設備



の需要拡大など一層の成長が期待できるほか、包装米飯製造装置についても国内外での拡大を見込んでいます。また、包装惣菜、製菓業界など製麺業界以外からのニーズを開拓し、将来の食品機械事業の柱に育てていきます。

その他事業については、金属3Dプリンタで造形した金型と専用射出成形機を活用したプラスチック部品の自動生産システムの開発を強化するほか、高付加価値セラミックスを自動車や半導体関連市場に投入していきます。

さらに、機械販売に関わる保守サービスや、放電加工機のワイヤ電極線などの消耗品販売もセグメント売上高の2割程度を占めており、安定的にキャッシュを生み出す事業となっています。近年は、複数の機械をネットワーク環境に接続し、収集したデータをAIなどで分析して安定稼働を実現する保守サービスにつなげていく独自のIoTサービスも開始しており、顧客満足度を高める新たな収益源として注力していく方針です。

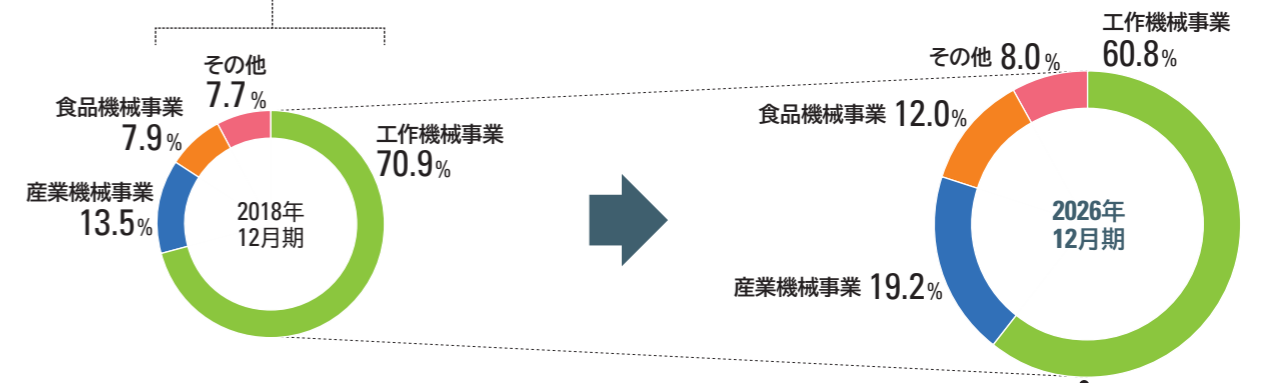
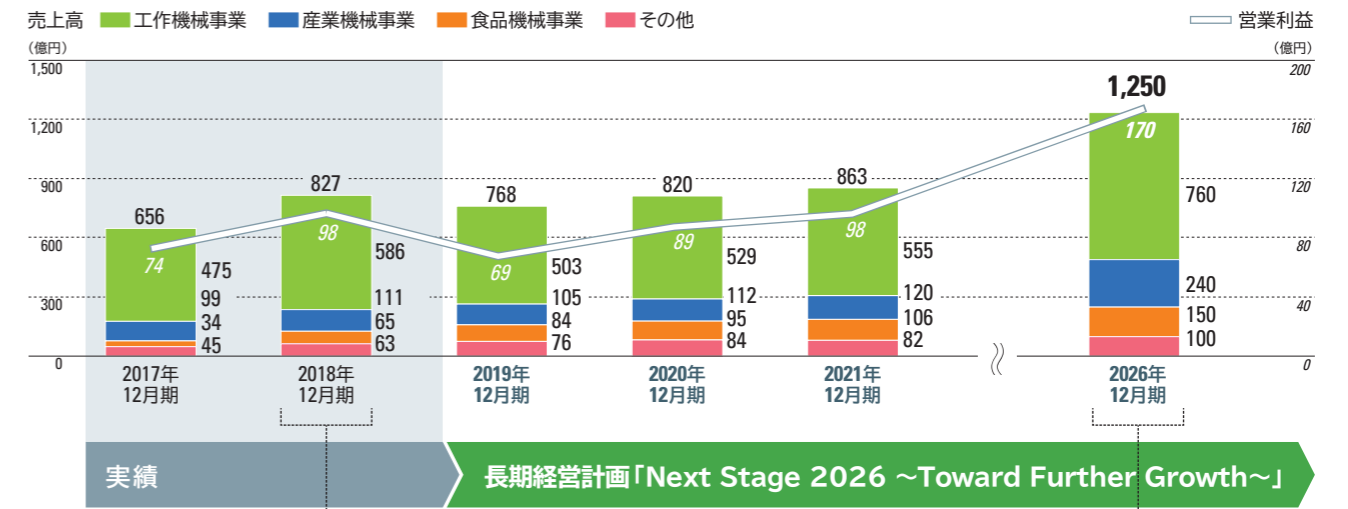
### 2026年をターゲットに「長期経営計画」を策定

当社を取り巻く事業環境は不透明さを増していますが、私はこうした変革の時代であればこそ、創業精神をもとに軸のぶれない経営を推進していくことが重要と考えています。

その実践のためには、長期的な視点で高い目標を掲げ、着実にステップアップしていくことが必要です。景気動向に左右されやすい機械メーカーにあって、長期目標を掲げ、それを追求し続けることは胆力が求められますが、新たな価値創造や課題克服に挑戦する過程で生まれる技術や知見、ノウハウこそが、当社やステークホルダーの持続的な成長をもたらすと確信しています。また、短期的な業績としては中国経済の減速に注目が集まりますが、ものづくりの高度化や自動化、自動車のEV化、医療・航空宇宙技術の発展、IoTを活用したサービス登場の速度は今後ますます速まっていくでしょう。そんな想いのもとに、私は2019年の中期経営計画とともに、創業50周年を迎える2026年をターゲットとしたソディック長期経営計画「Next Stage 2026 ~Toward Further Growth~」を策定しました。

国連が採択した持続可能な開発目標（SDGs）やパリ協定は、世界的な課題をさまざまな組織が連携しながら長期的な視点で解決し、持続可能な社会の実現をめざしています。こうした潮流のなか、当社においても自動車のEV化やIoT/AIを活用したものづくりの省エネ・省資源化などを通じた地球環境保全、さまざまな産業分野におけるものづくりの高度化を通じ

### 「中期経営計画」の実績と計画 ※計画の骨子と施策・進捗についてはp19~20を参照ください。



#### 2026年のポートフォリオのイメージ

2018年12月期は工作機械、とくに放電加工機が収益の大半を占めていますが、2026年12月期は、放電加工機だけでなく、精密マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、軽金属射出成形機、米飯装置など成長を牽引する製品群を育成し、ポートフォリオを変革し、安定した収益基盤の構築をめざしていきます。

た社会の豊かさの実現に貢献していきたいと考えています。ちなみに、長期経営計画の策定にあたっては、執行役員を中心に議論を進めました。8年後のソディックを自らの将来の姿を重ねて自分ごととして捉え、若い従業員とともに目標に邁進してほしいと考えたからです。

さらに、これらサステナブルな事業活動の土台となるコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制を一層強化していくことも極めて重要です。とりわけ、レーザーや制御技術、セラミックスなどの重要部品の内製化を進め、多くの製品に搭載して世界各国で販売している当社の場合、製品の品質管理だけでなく、輸出管理も含めて細心の注意を払っていく必要があります。

また、中長期的に成長し続けるためには、次世代の人材育成も重要です。そこで当社は現在、多様な専門性を持つ従業員一人ひとりが成長できる環境を求めて、グループ企業とともに人事制度の再構築を進めています。さまざまなステークホルダーと向かい合いながら、自らの持ち場に応じて、お客様や取引先様とともに持続的に成長し続けていくための施策を自ら考え、挑戦し、着実に実行できる“人”を育て、サステナブルな社会に貢献していくこと。それが経営者としての最大の責務だと考えています。



経営課題

社会的責任を果たすために

- 安定した経営基盤の構築
- ステークホルダーへの利益還元
- 製品の安定供給
- ライフサイクルでの環境負荷削減
- SDGsなど国際合意事項の推進
- 人権を重視した職場環境の整備

持続可能性と企業価値向上のために

- 製品の付加価値化に資する製品開発
- 顧客の生産性向上に資する製品の普及
- IoT/AIなど最先端技術を活用したものづくり革新
- ダイバーシティに配慮した働きやすい職場づくり
- 従業員の教育・能力向上

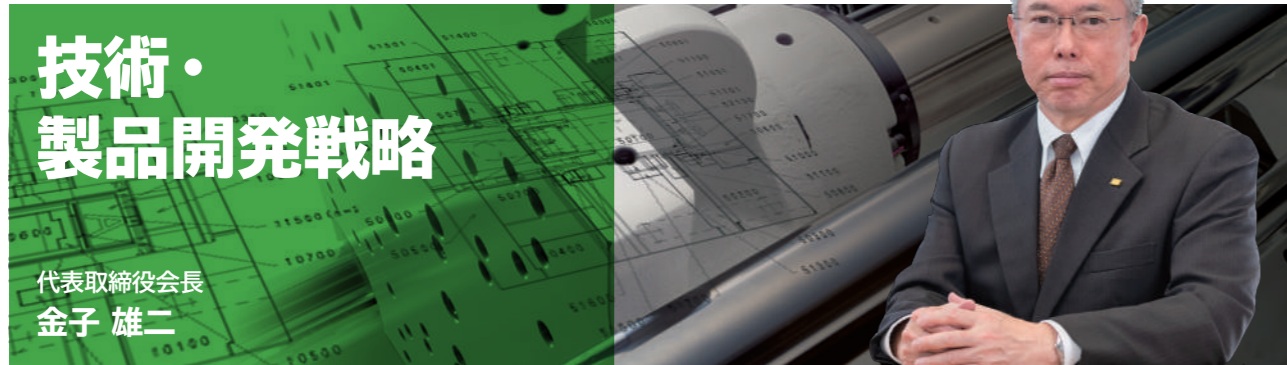
各事業の成長戦略

事業環境	注力商品/販売戦略	研究開発	生産体制
<p><b>工作機械事業</b> 中計の骨子: ● 放電加工機に次ぐ製品群の育成</p> <p>■ 全地域におけるマーケットシェア拡大</p> <p>◆ 営業・生産・サービス体制の強化</p>			
<p>ワイヤ放電加工機</p> <p>形彫り放電加工機</p> <p>細穴放電加工機</p> <p>精密マシニングセンタ</p> <p>金属3Dプリンタ</p>	<p>● 自動車産業の変革(次世代自動車、自動運転など)</p> <p>● 通信ネットワークの拡大(5G、ビッグデータ、スマートフォンの高機能化など)</p> <p>● ものづくりの高度化に伴う高精度加工設備需要の拡大</p> <p>● 自動化ニーズの高まり</p> <p>◆ 新興国市場の販売体制を強化(インド・メキシコ等)</p> <p>■ 欧米市場におけるシェア拡大(自動車・航空宇宙分野)</p> <p>● 精密マシニングセンタの製品ラインナップ、販売体制を強化</p> <p>● 金属3Dプリンタの製品ラインナップを拡充、販売を促進</p> <p>■ 米国・英国・上海で販売拠点を整備</p>	<p>● 本社敷地内に第2棟(研究棟)を竣工。米国・中国の拠点と一体となってグループ共通の技術開発・製品開発を強化</p> <p>● 性能・品質・操作性向上に向けた研究開発を継続</p> <p>● アプリケーション、加工ノウハウ、金属粉末の拡充に向けた研究開発を継続</p> <p>● コア技術の内製化を推進</p>	<p>◆ 加賀工場で物流を含むマルチファクトリーを竣工</p> <p>◆ 加賀工場をマザー工場として、セル生産システムを海外工場にも展開</p> <p>◆ 要素技術の内製化によるコスト削減</p>
<p><b>産業機械事業</b> 中計の骨子: ● 海外売上高比率を70%以上に向上</p> <p>■ 販売・営業体制の強化</p> <p>◆ コストダウンによる競争力向上</p>			
<p>横型射出成形機</p> <p>縦型射出成形機</p> <p>軽金属射出成形機</p>	<p>● 自動車産業の変革(電装部品増加、軽量化・微細化)</p> <p>● 通信ネットワークの拡大(5G、ビッグデータ、スマートフォンの高機能化など)</p> <p>● ものづくりの高度化に伴う高精度加工設備需要の拡大</p> <p>● 自動化ニーズの高まり</p> <p>● 全電動射出成形機「MSシリーズ」の製品ラインナップを強化</p> <p>● 海外販売に注力(インド、欧州市場への参入)</p> <p>■ 中国・アジアで営業体制を強化</p> <p>● 軽金属射出成形機を拡販</p>	<p>● 本社敷地内に第2棟(研究棟)を竣工。米国・中国の拠点と一体となってグループ共通の技術開発・製品開発を強化</p> <p>■ 自動生産システム、IoT/AIによって予防保全・状態管理等のソリューション力を強化</p> <p>◆ マグネシウム・アルミニウム射出成形機のさらなる改良を継続</p>	<p>◆ 原価低減プロジェクトを継続</p> <p>◆ 加賀工場で物流を含むマルチファクトリーを竣工</p> <p>◆ 加賀工場をマザー工場として、セル生産システムを海外工場にも展開</p> <p>◆ 海外拠点での生産体制を強化</p>
<p><b>食品機械事業</b> 中計の骨子: ● 海外売上高の拡大</p> <p>■ 製麺機・包装米飯製造装置に次ぐ製品群の育成</p> <p>◆ 販売・生産・開発体制の強化</p>			
<p>製麺機</p> <p>包装米飯製造装置</p> <p>その他</p>	<p>● 自動化ニーズの拡大</p> <p>● 海外での日本食の浸透</p> <p>● 高品質な調理用ニーズの増加</p> <p>● パックご飯の日常的消費の拡大</p> <p>● 中食市場の拡大</p> <p>● 自動化・省人化ニーズの拡大</p> <p>● 国内外での販売強化</p> <p>● 中国、アジアで高付加価値製品の需要を開拓</p> <p>● 大手食品メーカーをターゲットに新規/更新需要を開拓</p> <p>■ 中食市場向け製品の開発、販売強化</p> <p>■ 自動化、省人化設備の販売拡大</p>	<p>◆ 生産設備の自動化、製品の標準化により原価低減を推進</p> <p>◆ 食品物性についての科学的データを収集、応用展開を通じた高品質製品の開発を強化</p>	<p>◆ 現地生産・現地販売の体制を構築</p> <p>◆ 加賀工場の増設により納期を短縮</p> <p>◆ 海外工場の生産能力拡大、中国・アジア向けの供給体制を構築</p>
<p><b>その他事業</b> 中計の骨子: ● 精密金型・精密成形事業の収益力の向上</p> <p>■ セラミクス部品の生産・販売強化</p> <p>◆ 自動化システム導入による生産性向上</p>			
<p>精密金型・精密成形事業</p> <p>セラミクス</p>	<p>自動車、半導体関連の継続的な需要</p> <p>● 次世代自動車部品向け需要の取り込み</p> <p>◆ 金属3Dプリンタと専用射出成形機を活用してセル生産システムを強化</p> <p>■ 半導体設備向けセラミクス部品の販売強化</p> <p>■ 高付加価値な分野への販路拡大</p>	<p>◆ 金属3Dプリンタ金型加工技術を強化</p> <p>◆ 金属3Dプリンタと専用射出成形機を活用したセル生産システムの研究開発を強化</p> <p>■ 品質・精度向上に向けた研究開発を強化</p>	<p>◆ 宮崎工場の生産能力を増強</p> <p>◆ 加賀セラミクス生産工場の生産能力を増強</p>

成長を支える経営基盤強化

ESG

- ★ 環境保全への取り組み
- ▶ 社会課題への対応
- コーポレートガバナンス
- ★ 調達・生産時の環境負荷削減
- ★ 環境配慮型製品の開発推進
- ★ 需要に応じた生産販売体制の構築
- ▶ ダイバーシティの推進
- ▶ 働きやすい職場環境の整備
- ▶ 人材育成・マネジメント体制の強化
- ▶ 地域コミュニティへの貢献
- ▶ 品質マネジメント体制の強化
- リスクマネジメント、コンプライアンス等グループ・ガバナンスの強化
- ステークホルダーとの対話の実施
- CSR推進体制の強化
- 事業管理体制の構築



## 日・中・米の世界3極と各事業部が連携しながら、10年スパンのロードマップを着実に遂行する体制を確立しています。

### グローバルな開発体制を構築

当社は、創業以来一貫してお客様の「ものづくり」に貢献することを理念とし、最高水準の加工精度、加工速度そしてお客様が求める多様な機能の拡充を追求して日々研究開発を進めています。

研究開発にあたっては、日本・中国・北米の世界3極体制を構築しています。

日本では、研究開発の中心拠点として、毎年、各事業、各技術領域の担当者が集まり、向こう10年を視野に最新技術情報を交換しながら事業・製品・サービス単位でなすべきこと、実現すること（KPI）をロードマップとして定める「合同技術会議」を開催し、毎月の「技術会議」で進捗を確認しています。

2018年度は、横浜本社敷地内の第2棟（研究棟）の竣工を機に、製品の頭脳役を果たすNC装置や差別化技術であるモーションコントローラのほか、次世代のコア技術となる新電源、次世代CNCなど新たな要素技術を開発する「アドバンスト研究センター」の人員、機能を拡充しました。

中国、北米の拠点では、日本の技術スタッフと連携してロードマップ策定に参加するとともに、地域ならではの最先端の技術情報を活用しながら研究開発を推進しています。1991年に設立した中国・上海のShanghai Sodick Software Co., Ltd.では、上海交通大学の教授との交流を通じて採用した優秀な技術者が幹部に育ち、ヒューマンインターフェイスを中心としたソフトウェアの開発を行っています。また、最先端

### 開発拠点と主な開発テーマ

開発拠点名	所在地	主要開発テーマ
アドバンスト研究センター	日本 横浜/加賀	グループ全体の研究開発を統括
Shanghai Sodick Software Co.,Ltd.	中国 上海	ソフトウェアの開発
Sodick America Corporation	米国 サンノゼ	モーションコントローラの開発



ITの集積地であるアメリカのシリコンバレーには、2000年にSodick America Corporationを設立。現地ならではの情報収集力で最先端テクノロジーの動向をキャッチしながら、NC装置の指令に基づいてリニアモータの高速・高精度な動作をコントロールするモーションコントローラを開発を行っています。

これら3極が連携しながら中長期的な視点で次世代のコア技術を確立し、各事業部門の開発スタッフとともに研究開発にあたっています。

### 次世代要素技術とともに成長市場にフォーカス

2019年12月期の研究開発費は、昨年に引き続き約42億円を見込んでいます。足元の業績は世界経済の変調もあり不透明ですが、中長期的に成長し続けていくためには、ロードマップに沿って着実な研究成果を挙げることが重要と考えています。

ここでフォーカスしている領域の一つが、自動車のEV化です。EV化に伴い電子部品の搭載点数が増加するうえ、防水対応も必要となり、ますます微細な加工技術が求められます。一方で、バンパーやボディ部品は一体成形ニーズが高まっており、大型の金型加工が求められます。これら微細化と大型化のニーズに対して、リニアモータを搭載した当社放電加工機の特徴を十分に活かし、需要の獲得をめざしていきます。また、金属3Dプリンタ「OPM」および「LPM」シリーズと、金属3Dプリンタで造形した金型専用セル生産システム「MR30」による自動化ラインなど、製品の一層の高度化にチャレンジしていきます。



航空宇宙関連では、ジェットエンジンのタービンブレードの形状変化に対応する細穴加工機「K3HS」の一層の加工精度・速度向上に取り組んでいます。

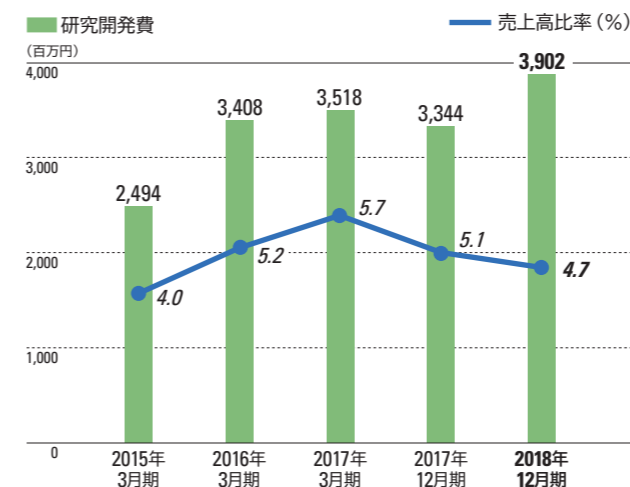
さらに、新電源の開発では超硬加工の高速化に貢献する技術、次世代CNCでは最新のCPUを用いたモータ制御の高速化技術などにも注力しています。また、工作機械だけでなく射出成形機や食品機械などへの応用を広げてまいります。

### 活発な議論ができる人材育成、環境づくりを推進

これらの積極的な技術投資を推進していくうえで、人材は最も重要な経営資源といえます。こうした観点から、当社では基礎研究や製品開発に携わる技術者については、個々の専門性に配慮しつつ、横浜の研究開発拠点と中国、北米、事業部の製品開発部門での業務を経験させるなど、幅広い知識と経験を持ち、社内外で活発な議論ができる人材育成、開発環境づくりを進めています。



### 研究開発費の推移







## 「放電加工機トップシェア」という強みを磨きながら、高精度・高密度加工に強い総合機械メーカーとしてグローバルな販売活動に注力していきます。

### 世界をカバーする5エリアで販売活動を展開

早くからグローバルな市場を見据えて事業を推進してきた当社は、日本、北南米、欧州、中国、アジアの5つのエリアで、市場の変化を捉えるきめ細かなマーケティング体制を強化しながら販売およびサポート活動を行っており、海外売上高は約7割にのぼっています。

なかでも、金型の最大市場である中国の設備投資需要はものづくりの高度化に伴ってここ数年大きく伸びており、2018年12月期は台数ベースでは出荷した放電加工機の6割程度を中国が占めています。その背景には、当社が中国の市場開放直後から他社に先駆けて高精度な放電加工機の現地生産・販売をめざして生産拠点や販売網の整備に取り組み、知名度や製

品への信頼を高めてきた歴史があります。ここ一年は米中貿易摩擦などの影響により減速傾向が見られますが、人件費の高騰やものづくりの高度化に伴い、自動化や高精度な機械の需要は中長期的に増加すると見込んでおり、引き続き注力市場と位置づけています。

### 「中国」放電加工機へのリスクを踏まえて

一方で、中国市場や放電加工機への依存度の高さは当社にとってのリスクであることも事実です。そこで当社は現在、軽量化への対応やEVをはじめとした電動化が世界的に進展する自動車関連や、高機能化が進むスマートフォン関連分野、北米・欧州で需要が堅調な航空宇宙・医療機器関連分野など、

より高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、金属3Dプリンタや精密マシニングセンタ、高精密射出成形機の販売に注力しています。また、欧米や新興国など、中国に比べてシェアが低い地域に対しては、現地ニーズに応える製品開発と同時に国際的な展示会への出展などを通じ、総合メーカーとしてのブランドの浸透を図っていきます。

### グローバルな総合機械メーカーへ

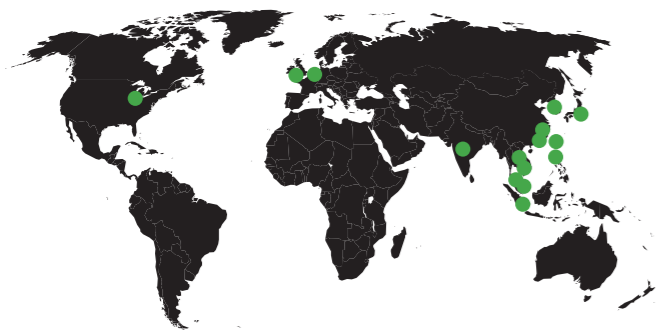
具体的には、工作機械事業については、放電加工機の全地域におけるハイエンドのマーケットシェア4割以上をめざし、新興国市場では低価格機種「VLシリーズ」を、先進国市場では、高精度ワイヤ放電加工機「ALシリーズ」を拡販していきます。また、国内市場では、製品だけでなく継続的な技術指導や保守メンテナンスを通して更新需要の取り込みや周辺機器、消耗品の販売強化を図っていきます。金属3Dプリンタは、より多くのお客様に導入していただけるよう金型だけでなく、部品加工にも対応できるアプリケーション、加工ノウハウ、金属粉末の拡充を進めるほか、精密マシニングセンタの販売体制を強化していきます。産業機械事業については、V-LINE®の競争力を活かして高精密射出成形機のリーディングカンパニーとなるべく、2019年から欧州市場への参入を検討しているほか、成長市場であるインドでの販売を強化していきます。また、市場ニーズの高い全電動射出成形機「MSシリーズ」、マグネシウムやアルミニウム対応の軽金属射出成形機のラインナップ拡充を通じてシェア拡大をめざします。射出成形機は中国、アジアを含めて後発であることから、営業力強化が鍵となると考えており、



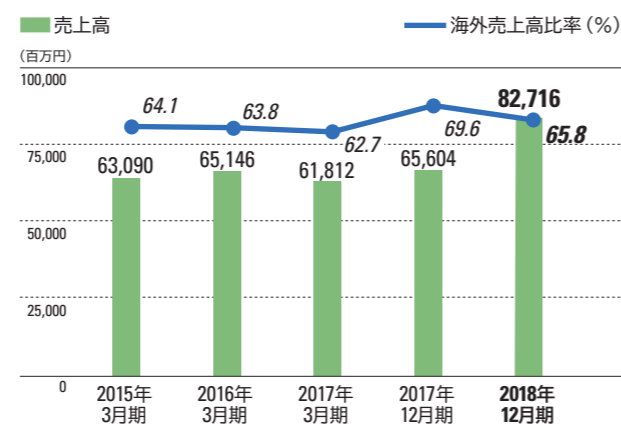
営業人員の拡充および研修などを通じた営業スキルの上昇を図る必要があります。食品機械事業は、日本での実績を活かし、海外生産・販売体制の構築に取り組みます。とくに中国、アジアでは冷凍麺やチルド麺、包装米飯などの高付加価値製品のニーズが高まることが予想されており、大手食品メーカーをターゲットに新規、更新需要の開拓を進め、グローバルな食品機械メーカーをめざしていきます。その他事業については、金属3Dプリンタと専用射出成形機「MR30」を応用したセル生産システムを活用し、精密金型・精密成形事業の収益性向上を図っていきます。セラミックス部品についても、半導体設備向けの製品開発を進め、高付加価値な分野への販路拡大をめざします。

当社は今後も、中国、アジアや放電加工機など強みをもつ地域、製品に注力するとともに、高精度加工、高密度加工に強いグローバルな機械メーカーとして製品ラインナップの拡充と販売体制の強化に取り組んでいきます。

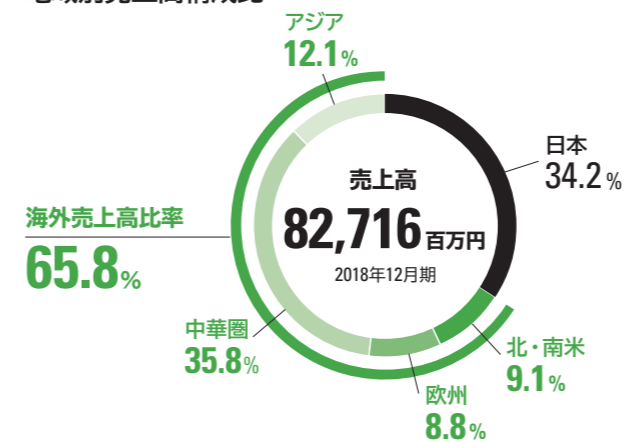
### 販売拠点国



### 売上高と海外売上高比率の推移



### 地域別売上高構成比







## 本格稼働した「マルチファクトリー」をマザー工場と位置づけ、グローバルな事業環境や市場の変化により柔軟に、より迅速に対応する生産体制を構築します。

### 約30年ぶりの国内大規模設備投資を実行

日本・北南米・欧州・中国およびアジアの5つのエリアで事業を推進し、海外売上高が7割にせまる当社グループは、タイ、蘇州、厦門、日本に生産工場を擁し、事業環境や市場の変化に柔軟に対応する生産体制を構築しています。

こうした体制を一層強化し、昨今の地政学的リスクやサプライチェーンのグローバル化による急速な需給変化に対応していくために、国内では2018年11月、加賀事業所内に約30年ぶりの国内生産拠点での大規模設備投資となるマルチファクトリーを竣工しました。同工場では、放電加工機やマシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など品目を限定せずに需要動向に合わせてさまざまな製品を世界の生産拠点と連携しながら柔軟に生産できる体制を整備。セル生産での自動組立やIoTを活用した生産・生産管理・在庫管理を行い省人化・作業効率の向上を図っています。また、恒温室・熱変位室などを備えたテストルームを設置したほか、世界最小のチップが搭載可能なプリント基板製造装置を導入するなど、高精度・高精密



加賀事業所 マルチファクトリー

な機械の性能向上・品質向上をめざしています。

また、タイでは水害へのリスクヘッジとして2013年に第2工場を竣工しましたが、昨今の世界的な需要増に応える体制強化を目的に2018年1月には第2工場を増築しました。

### 日本のマルチファクトリーを世界に展開

今後の見通しについては、中長期的にグローバルにものづくりが発展していくなかで、設備投資需要は継続的に拡大していくと考えています。そのなかでも主要な仕向け先である自動車産業における軽量化への対応、電装化、次世代自動車へのシフトに加え、5G・AI・IoTなど技術の高度化による高精度機のニーズはさらに高まっていくことが予想されます。こうしたなか、当社は、日本のマルチファクトリーをマザー工場と位置づけ、自動化・生産効率を高めてセル生産システムやそれらを通じて培ったノウハウを海外工場にも水平展開し、グローバルな市場動向の変化、需要の波により柔軟に対応できる生産体制の構築を進めていきます。

### 生産拠点国



## 強固な財務体質の確立と同時に人・技術・設備への積極的な投資を通じて持続的な成長をめざします。

### 健全な財務体質を維持しながら事業投資を実施

2018年12月期は、加賀事業所のマルチファクトリーやタイ工場の増設、本社の第2棟（研究棟）建設のほか、北米、欧州、上海の営業拠点のリニューアルなどの設備投資により固定資産が前期末比約40億円増加しましたが、現預金や売上債権の減少により、総資産は前期末比微減となりました。また、有利子負債の削減は着実に進んでいるものの、設備投資の増加により現預金が減少、ネット有利子負債は前期末比約13億円増加しました。自己資本については、利益剰余金の増加に伴いD/Eレシオ0.72倍、自己資本比率48.5%と改善しました。流動比率も200%以上と高い水準を維持しており、安定した財務体質を確保しています。

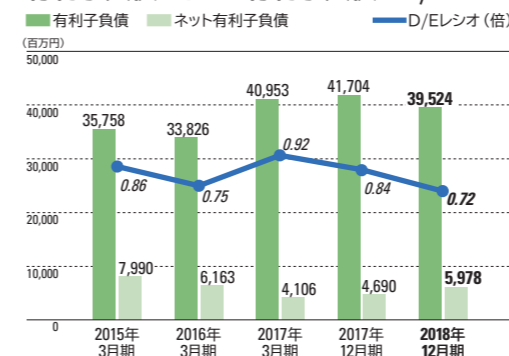
財務体質の強化と同時に、当社は成長投資を加速させるキャッシュフロー経営を重視しています。2018年12月期は投資活動によるキャッシュフローは大幅に増加しましたが、営業キャッシュフロー内に収まっており、フリーキャッシュフローはプラスを維持しました。

### 成長投資と財務体質強化のバランスを踏まえて

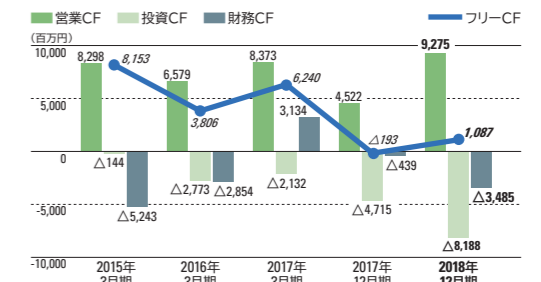
工作機械業界は、産業界の設備投資動向に左右されやすいため、さまざまな事業リスクに備える必要があります。一方で、長期的な成長のためには継続的な研究開発や設備投資、人材投資も欠かせません。こうしたなか、2019年12月期は金型成形やセラミックス、加賀事業所の生産能力増強などに約45億円の設備投資を計画しています。また、金属3Dプリンタや精密マシニングセンタ、軽金属射出成形機、食品機械や関連要素技術など、放電加工機に次ぐ事業育成に向けて約42億円を研究開発に向けてを予定しています。さらに、優秀な人材の採用・育成に向けて人事制度の見直しにも取り組むなど、引き続き投資と財務体質強化のバランスに留意してまいります。

長期的には、健全性の目標であるD/Eレシオ0.5倍以下、ネットキャッシュプラス、加えて自己資本比率を同業大手の平均値である55%に引き上げ、安定した財務基盤の構築をめざします。また、成長投資や株主還元など、バランスのとれた資本配分を実行していく中で株主還元は、より業績連動を加味し、DOE2.0%以上を保持しつつ、配当性向30%を目標に段階的に引き上げていく計画です。

### 有利子負債・ネット有利子負債・D/Eレシオ

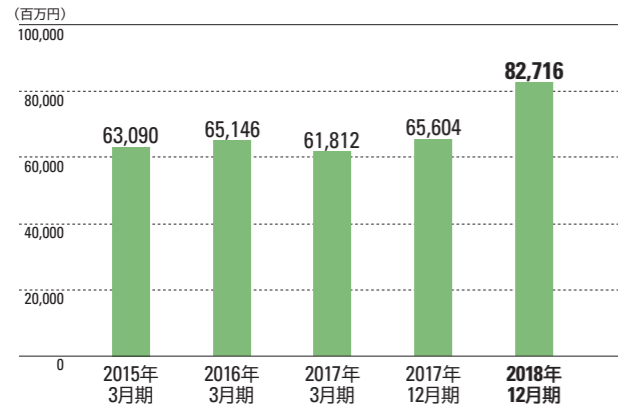


### キャッシュ・フロー

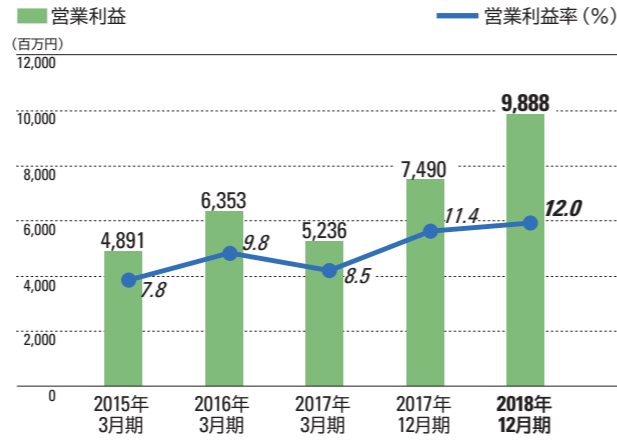


# 財務ハイライト

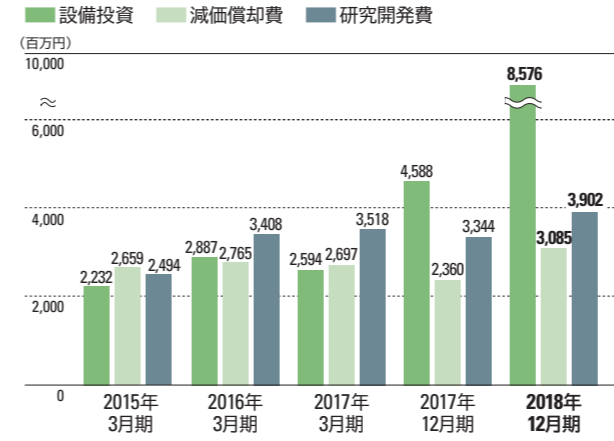
## 売上高



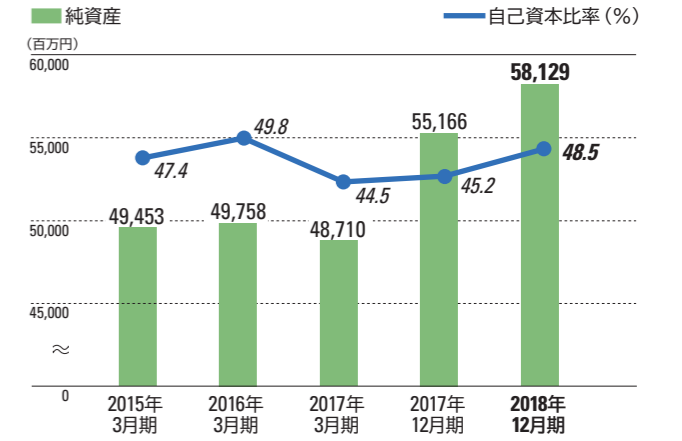
## 営業利益・営業利益率



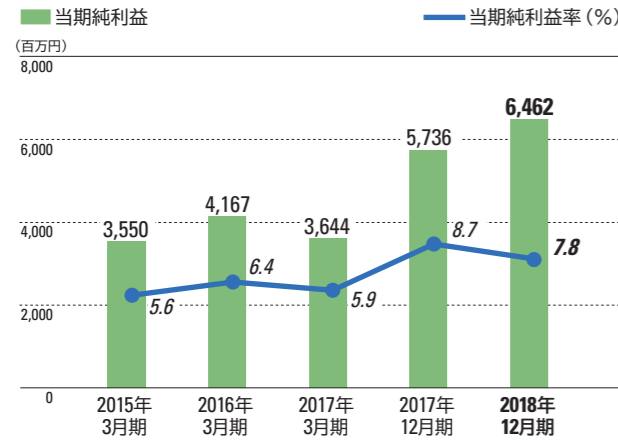
## 設備投資・減価償却費・研究開発費



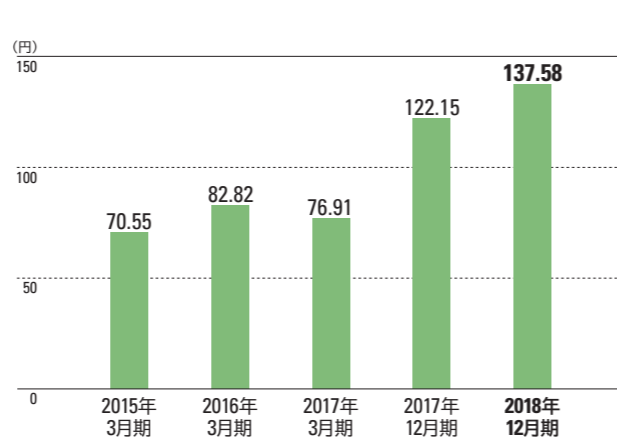
## 純資産・自己資本比率



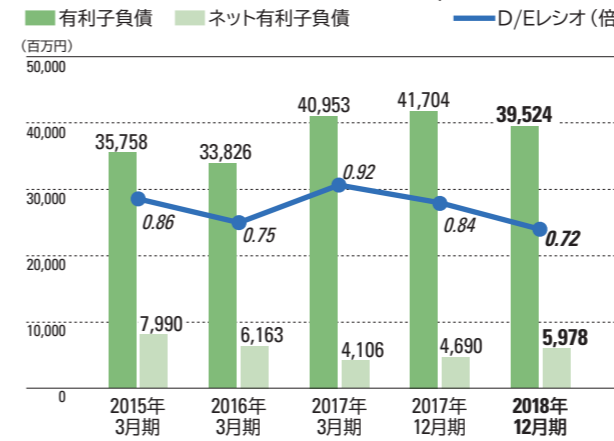
## 当期純利益・当期純利益率



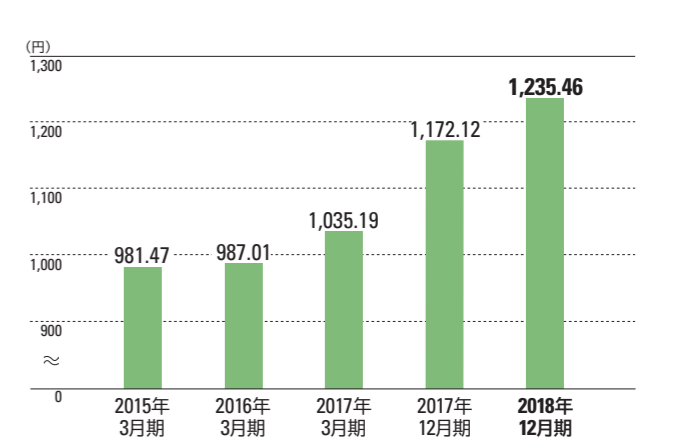
## 1株当たり当期純利益



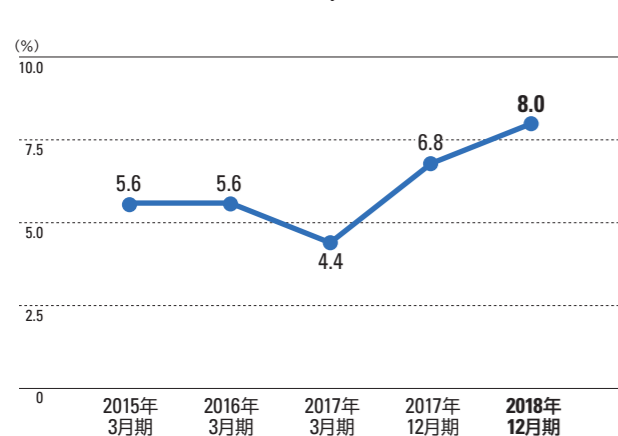
## 有利子負債・ネット有利子負債・D/Eレシオ



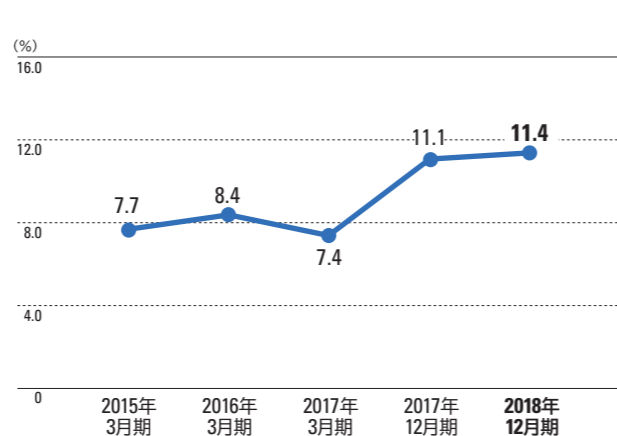
## 1株当たり純資産



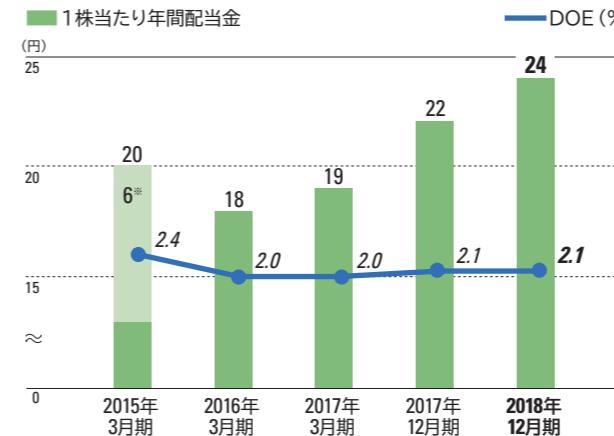
## 総資産経常利益率 (ROA)



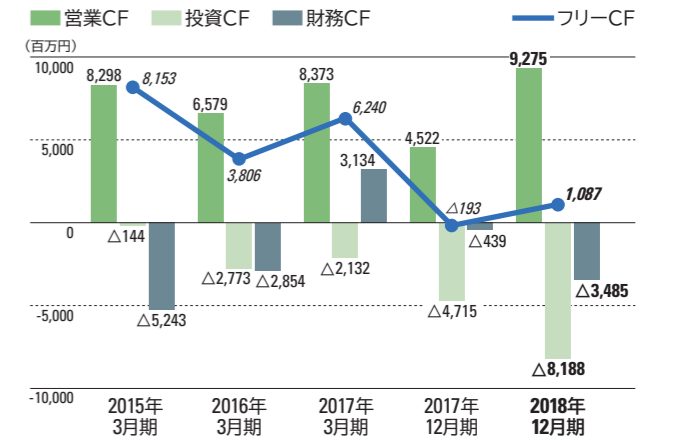
## 自己資本当期純利益率 (ROE)



## 1株当たり年間配当金・DOE (株主資本配当率)



## キャッシュ・フロー



※決算期変更に伴い、2017年12月期は当社および3月決算会社は4~12月の9ヵ月間、12月決算会社は1月~12月の12ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

※東証一部記念配当



# 工作機械事業

●主な用途  
金型製造、部品加工

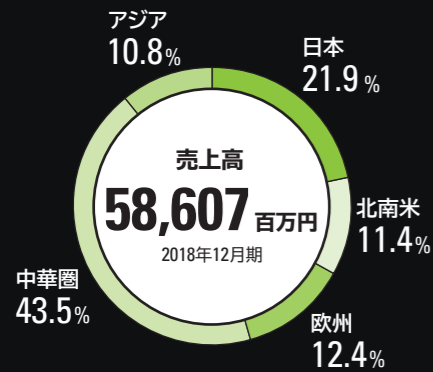
●主な顧客  
自動車、IT、スマートフォン、  
電気電子部品、航空宇宙、  
医療機器など

売上高構成比

70.9%

売上高  
**58,607** 百万円  
セグメント利益  
**9,988** 百万円

地域別売上高構成比



## 2018年12月期 事業概要および事業環境

当社の最大市場である中国では、ものづくりの高度化など成長市場を中心に継続的な需要が見られた一方、秋口以降に受注が減速する季節要因に加え、スマートフォン関連向けの需要縮小、米中貿易摩擦による投資判断の先送りなどが顕在化し、下期にかけて受注が減速しました。北南米は自動車関連、国内では自動車および半導体関連が引き続き堅調でした。欧州では自動車、航空宇宙関連で需要が見られ、その他アジア地域も自動車関連を中心に底堅く推移した結果、売上高・セグメント利益ともに、過去最高を更新しました。市場環境としては、日本・北南米・アジアは自動車関連を中心に堅調な推移を見込む一方、欧州はBrexitの影響などから、販売台数は微減を想定しているほか、中華圏は米中貿易摩擦の影響等もあり上期は需要の落ち込みを予想していますが、下期にかけて設備投資需要の回復を見込んでいます。

中計の骨子 ●放電加工機に次ぐ製品群の育成

事業環境	注力商品／販売戦略	研究開発	生産体制
ワイヤ放電加工機	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新興国市場の販売体制を強化（インド・メキシコ等）</li> <li>■欧米市場におけるシェア拡大（自動車・航空宇宙分野）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●性能・品質・操作性向上に向けた研究開発を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆加賀工場を物流を含むマルチファクトリーを竣工</li> <li>◆加賀工場をマザー工場として、セル生産システムを海外工場にも展開</li> <li>◆要素技術の内製化によるコスト削減</li> </ul>
形彫り放電加工機			
細穴放電加工機	<ul style="list-style-type: none"> <li>●金属3Dプリンタの製品ラインナップを拡充、販売を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アプリケーション、加工ノウハウ、金属粉末の拡充に向けた研究開発を継続</li> <li>●コア技術の内製化を推進</li> </ul>	
精密マシニングセンタ			
金属3Dプリンタ			

■米国・英国・上海で販売拠点を整備

## TOPICS

### A マルチファクトリーが竣工

2018年11月、加賀事業所内に竣工。約30年ぶりの国内大型投資として、事業環境や市場動向の変化、各種機械の受注動向に対応し、生産品目を限定せず、柔軟かつマルチプルに生産できる工場です。今後は海外にも展開し、世界同一品質を強化していく計画です。



加賀事業所 マルチファクトリー



本社 第2棟（研究棟）

### B 第2棟（研究棟）が竣工

2018年6月、横浜本社敷地内に竣工。多様な専門性を持つ技術陣を集約することにより、円滑なコミュニケーションを推進し、競争力の源泉であるコアテクノロジーの開発加速を図ります。第2棟（研究棟）では、金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、次世代CNC等の要素技術の開発に注力しています。

### C 北米・シカゴに新オフィスを開設

2018年2月、アメリカ・シカゴに現地販売会社を竣工しました。ショールームとテクニカルセンターを備えた新社屋を建設し、放電加工機のほか金属3Dプリンタなどの販売を強化しています。



シカゴ 新社屋

■全地域におけるマーケットシェア拡大

◆営業・生産・サービス体制の強化

## 中長期的な戦略と取り組み

当社のコア製品である放電加工機は、電気自動車、5G、自動化対応など技術革新への対応を進め、世界シェア拡大と収益性向上を引き続き推進し、成長市場であるインドやメキシコ、また欧米でのシェアアップを図ります。金属3Dプリンタは2026年までに売上高100億円規模まで成長させるべく、金型、部品加工におけるアプリケーション、加工ノウハウ、金属粉末の拡充を進めます。また、コア技術の内製化を進め、コスト競争力をさらに高めます。精密マシニングセンタは、製品ラインナップを充実させるとともに、販売体制を強化し、高付加価値加工ニーズを取り込みます。生産体制としては、加賀のマルチファクトリーをマザー工場とし、セル生産システムを海外工場にも横展開することで、自動化対応および生産効率の向上を通して、市場動向の変化、需要の波に柔軟に対応できる生産体制の構築を進めていきます。

## TOPICS

### D 金属3Dプリンタ「LPM325」を発売

2018年11月に販売を開始し、金属粉末の熔融凝固による3D造形加工と、造形した加工物への基準面加工を1台の機械で実現しています。高速造形対応の金属3Dプリンタとして、生産現場にワンストップソリューションを提案しています。



### E 「AP30L」が第61回「十大新製品賞・本賞」を受賞

リニアモータ駆動の高速・超精密形彫り放電加工機のフラッグシップモデル「AP30L」が第61回（2018年）「十大新製品賞（主催：日刊工業新聞社）」で「本賞」を受賞しました。自社製CFRP搭載主軸、新NC装置、AIの活用など、ものづくりをリードする画期的な性能が高く評価され、受賞の運びとなりました。



### F 英国の営業拠点の販売・サービス体制を強化

欧州での自動車・航空宇宙関連・精密機器向け製品の販売強化・シェア拡大方針を踏まえ、英国の販売拠点では人員増加、販売・サービス体制強化に向けて大型ショールームを備えた新社屋への移転を進めています。



新社屋イメージ



# 産業機械事業

●主な用途  
プラスチック部品の製造

●主な顧客  
自動車、IT、スマートフォン、電子部品など

売上高構成比

13.5%

売上高  
11,155 百万円  
セグメント利益  
802 百万円

地域別売上高構成比

アジア  
11.7%

中華圏  
31.4%

売上高  
11,155 百万円  
2018年12月期

日本  
49.4%

欧州  
0.4%  
北南米  
7.1%

## 2018年12月期 事業概要および事業環境

国内においてはコネクタやセンサー部品など自動車関連の需要が引き続き堅調に推移したほか、北南米についても医療機器関連を中心に堅調な需要が継続しました。しかし、中国およびアジアでは前期に見られたスマートフォンのレンズ向け、防水対応用のシリコン成形機等の需要に一服感があり、当期の販売は伸び悩みました。市場環境としては、中華圏は落ち込む見通しであるものの、日本、北南米、アジアにおいては自動車関連を中心に堅調な需要を想定しており、2019年12月期は全体として、販売台数の増加を見込んでいます。

## TOPICS

### A 「MSシリーズ」が展示会で好評

eV-LINE電動射出成形機「MSシリーズ」は、V-LINE®による高精度・安定成形をベースに、射出・可塑化装置である駆動部に自社開発のサーボモーター制御技術を組み合わせることで生産性向上を実現。これら装置の電動化により、電力消費量の大幅削減を実現し、動作音の静粛性を向上しています。プラスチック成形品に対する要求が高精度化・複雑化するなか、ソディック最新の射出成形機は2018年度の国内外の展示会で大きな注目を集めました。



eV-LINE電動射出成形機「MS100」

中計の骨子 ●海外売上高比率を70%以上に向上

■販売・営業体制の強化

◆コストダウンによる競争力向上

	事業環境	注力商品／販売戦略	研究開発	生産体制
横型 射出成形機	・自動車産業の変革 (電装部品増加、軽量化・微細化)	●全電動射出成形機「MSシリーズ」の製品ラインナップを強化		◆原価低減プロジェクトを継続
縦型 射出成形機	・通信ネットワークの拡大 (5G、ビッグデータ、スマートフォンの高機能化など) ・ものづくりの高度化に伴う高精度加工設備需要の拡大	●海外販売に注力 (インド、欧州市場への参入) ■中国・アジアで営業体制を強化	●本社敷地内に第2棟(研究棟)を竣工。米国・中国の拠点と一体となってグループ共通の技術開発・製品開発を強化 ■自動生産システム、IoT/AIによって予防保全・状態管理等のソリューション力を強化 ◆マグネシウム・アルミニウム射出成形機のさらなる改良を継続	◆加賀工場を物流を含むマルチファクトリーを竣工 ◆加賀工場をマザー工場として、セル生産システムを海外工場にも展開 ◆海外拠点での生産体制を強化
軽金属 射出成形機	・自動化ニーズの高まり	●軽金属射出成形機を拡販		

## 中長期的な戦略と取り組み

V-LINE®の製品競争力を活かすなどして、従来からの目標である海外売上高比率70%以上を実現し、高精密射出成形機のリーディングカンパニーとしての地位確立をめざします。そのために、2019年から欧州市場への参入を検討するほか、インドなど新興市場での販売を強化します。市場ニーズの高い全電動射出成形機「MSシリーズ」のラインナップ拡充によるボリュームゾーンでの販売強化をめざすほか、営業体制を再編成し、中国、アジアを中心に営業人員の拡充とスキル向上を推進します。軽金属射出成形機については、自動車の軽量化などを背景に需要の増加を見込んでいます。アルミニウム射出成形機は、改良を進めると同時に、ラインナップの拡充、安定成形やメンテナンス性の向上を進め、早期に産業機械事業の成長ドライバーとなるよう注力していきます。また、自動生産システムやIoT/AIを活用した予防保全・状態管理等のソリューション力を強化していきます。

## TOPICS

### B IoTを活用したサービスを提供

ソディックは、複数の機械をネットワーク環境に接続し、そこから収集される各種の情報・データを活用することで、①監視(モニタリング)、②保守(メンテナンス)、③制御(コントロール)、④分析(アナライズ)などのサービスを統合、「Sodick IoT-IMMシステム」として提供しています。射出成形機専用アプリケーション「ETDL4」を活用することで、運転に必要な各種情報※をクライアントPCで確認することができます。

※ 運転状況、ショットデータ、波形データ、成形条件、成形条件変更履歴/エラー履歴など



システム概念図

### C ドイツでの国際展示会に出展予定

ソディックは、2019年度も国内外で開催される展示会で最新製品をアピールしていく計画です。10月には、3年に1度ドイツで開催される「国際プラスチック・ゴム産業展K2019(Kショー)」に出展予定です。前回の参加社数は3,293社(うち海外2,253社)、来場者数は約23万人(海外から約16万人)という大規模な国際展示会です。



# 食品機械事業

- 主な用途  
生麺（うどん、そば、中華麺など）、冷凍麺、ロングライフ麺、無菌包装米飯
- 主な顧客  
大手食品メーカー、外食チェーン、冷凍食品メーカーなど

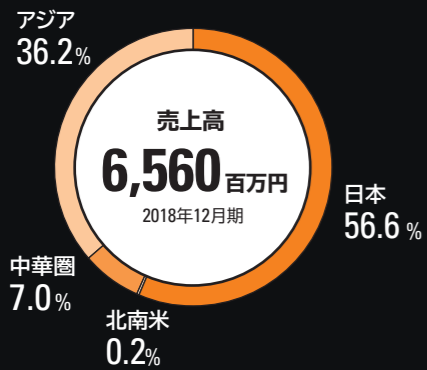
売上高構成比

7.9%

売上高  
6,560 百万円

セグメント利益  
674 百万円

地域別売上高構成比



## 2018年12月期 事業概要および事業環境

高品質な麺の需要が引き続き増加しており、中国においてはロングライフ麺、冷凍麺の大口案件がありました。また、日本およびアジアにおいて包装米飯製造装置の販売が好調に推移した結果、売上高、セグメント利益ともに過去最高を更新しました。市場環境としては、中華圏およびアジアでは、中間所得層の増加、物流インフラの高度化に伴い、将来的には冷凍麺やチルド麺などの高付加価値製品のニーズが高まると予想しています。また、包装米飯製造装置の需要が国内およびアジアで継続して増加するなど、好調な市場環境の継続を見込んでいます。また、省人化、衛生面の向上を目的とした自動化設備の需要も拡大しています。

## TOPICS

### A 中国の食品会社から製麺装置を受注

中国では生活水準の高まりによって上質な麺の需要が増えています。こうしたなか、ソディックは、2018年に中国の乾麺市場でトップシェアを持つ食品会社 克明麵業有限公司様と、食品機械事業において過去最大級となる製麺装置6ラインの大型契約を結び、2019年度から据え付けを開始します。設備導入後の同社のロングライフ麺、冷凍麺の年間生産量は約5億食となり、同市場におけるトップメーカーとなることを見込まれています。



契約調印式の様子

中計の骨子 ● 海外売上高の拡大

■ 製麺機・包装米飯製造装置に次ぐ製品群の育成

◆ 販売・生産・開発体制の強化

	事業環境	注力商品／販売戦略	研究開発	生産体制
製麺機	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動化ニーズの拡大</li> <li>・海外での日本食の浸透</li> <li>・高品質な調理麺ニーズの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外での販売強化</li> <li>● 中国、アジアで高付加価値製品の需要を開拓</li> <li>● 大手食品メーカーをターゲットに新規／更新需要を開拓</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 生産設備の自動化、製品の標準化により原価低減を推進</li> <li>◆ 食品物性についての科学的データを収集、応用展開を通じた高品質製品の開発を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 現地生産・現地販売の体制を構築</li> <li>◆ 加賀工場の増設により納期を短縮</li> <li>◆ 海外工場の生産能力拡大、中国・アジア向けの供給体制を構築</li> </ul>
包装米飯製造装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パックご飯の日常的消費の拡大</li> </ul>			
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中食市場の拡大</li> <li>・自動化・省人化ニーズの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中食市場向け製品の開発、販売強化</li> <li>■ 自動化、省人化設備の販売拡大</li> </ul>		

## 中長期的な戦略と取り組み

海外販売・海外生産体制を強化し、グローバルな食品機械メーカーをめざしていきます。中華圏およびアジア地域では、高付加価値製品の需要拡大が期待できるため、日本での実績を活かし、大手食品メーカーをターゲットに新規、更新需要の開拓を進めます。また、製麺機、包装米飯製造装置に次ぐ製品群の育成を進めていきます。とくに、拡大が見込まれる中食市場向けの製品や、自動化・省人化ニーズに応える製品群など、今後の市場ニーズに合った製品ラインナップを拡充していきます。生産体制については、現在も一部中国での生産を行っていますが、現地生産・現地販売の体制を早急に整え、中長期的観点からグローバルな経営体制を構築していきます。

## TOPICS

### B 需要の高まりを受けて食品機械工場を増強

アジアでの旺盛な食品需要を踏まえ、現地の食品会社の投資意欲は高く、多くのメーカーが増産体制の整備を急いでいます。こうしたなか、ソディック加賀事業所の食品機械工場では、2016年に竣工して以来フル稼働が続いており、アジア市場のニーズに応えていくため2018年に約3億円を投資して食品機械工場の生産能力を増強しました。



加賀事業所 食品機械工場



# その他 事業

●主な事業  
金型設計・製造、プラスチック成形品の生産、リニアモータ応用製品およびその制御機器・セラミックス製品・LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリース

売上高構成比

7.7%

売上高  
**6,392** 百万円  
セグメント利益  
**1,030** 百万円

地域別売上高構成比

中華圏  
2.7%

売上高  
**6,392** 百万円  
2018年12月期

日本  
97.3%

## 2018年12月期 事業概要および事業環境

その他事業は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品およびLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業から構成されています。精密金型・精密成形事業は、金属3Dプリンタで造形した金型およびその専用射出成形機を使った高精度金型成形の実現に向け、ロボットを活用した自動化ライン等の開発に取り組んでいます。また、セラミックスの販売も半導体製造装置向けを中心に好調に推移しており、需要増加対応のため生産能力の増強を行っています。市場環境としては、精密金型・精密成形事業およびセラミックスの外販も引き続き堅調に推移する見通しです。

## TOPICS

### A 次世代型汎用生産ラインの開発

昨今の深刻な人手不足への対応や多品種小ロット生産のニーズに応えるため、金型成形事業部では、無人・フル稼働・クイックチェンジ・一貫生産をコンセプトにOPM金型と専用射出成形機「MR30」を活用した自動化・効率化による生産能力増強に取り組んでいます。金属3Dプリンタ「OPMシリーズ」で造形した3次元冷却配管内蔵の金型による成形サイクル短縮や金型製作費用を低減させ、その専用射出成形機「MR30」による自動化セル生産ラインによって大幅に工程を減らすことで、さらなる生産リードタイムやコスト削減が実現可能となりました。



自動化セル生産ライン

中計の骨子 ●精密金型・精密成形事業の収益力の向上

■セラミックス部品の生産・販売強化

◆自動化システム導入による生産性向上

	事業環境	注力商品／販売戦略	研究開発	生産体制
精密金型・精密成形事業	自動車、半導体関連の継続的な需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代自動車部品向け需要の取り込み</li> <li>◆金属3Dプリンタと専用射出成形機を活用してセル生産システムを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆金属3Dプリンタ金型加工技術を強化</li> <li>◆金属3Dプリンタと専用射出成形機を活用したセル生産システムの研究開発を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆宮崎工場の生産能力を増強</li> </ul>
セラミックス	半導体製造装置メーカー向けの継続的な需要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■半導体設備向けセラミックス部品の販売強化</li> <li>■高付加価値な分野への販路拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■品質・精度向上に向けた研究開発を強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆加賀セラミックス生産工場の生産能力を増強</li> </ul>

## 中長期的な戦略と取り組み

その他事業は、ソディックグループの要素技術を活用し、各事業の収益力向上をめざしていきます。精密金型・精密成形事業については、昨年度に引き続き、金属3Dプリンタで造形した金型およびその専用射出成形機「MR30」を活用したプラスチック部品の自動生産システムを強化し、収益性を高めていきます。これらの成果を金属3Dプリンタの活用事例としてより多くのお客様に知っていただくことで、金属3Dプリンタの普及を加速させていきたいと考えています。また、セラミックス部品については、半導体設備向けの製品開発を進めるなど、高付加価値分野への販路を拡大していきます。

## TOPICS

### B セラミックス生産工場の焼成炉を増設

石川県加賀市のセラミックス生産工場の拡張で、焼成炉を増設しました。当社が得意とする高精密かつ大型・長尺セラミックスの分野においては、今までも他社では真似できない3.5mの長尺セラミックスを製造していましたが、大量生産が難しく、生産効率も悪くなっていました。焼成炉の増設により、月間焼成量は25tから40tに増強され、長尺セラミックスを効率良く生産することが可能となりました。



セラミックス生産現場

### C LED投光器

ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスタジアム等の照明のLED化や、2021年以降の一般照明用高圧水銀ランプの製造・輸出入禁止など、今後、水銀灯からの旺盛な交換需要を見込んでいます。当社のLED投光器は、サッカー協会やスポーツに注力する学校法人のグラウンドなど多くのスポーツ施設で採用されています。今後も、中心的団体・学校での採用を機に、自治体や一般校への波及的な拡大をめざしていきます。





1 代表取締役会長  
金子 雄二

4 専務取締役  
工作機械事業統括担当  
松井 孝

7 常務取締役  
開発営業担当  
梅本 慶三

2 代表取締役社長  
古川 健一

5 常務取締役  
コーポレート部門統括担当  
前島 裕史

8 取締役  
中国華南地区営業統括担当  
黄 錦華

3 代表取締役副社長  
営業統括担当  
高木 圭介

6 常務取締役  
生産統括担当  
塚本 英樹

9 社外取締役  
栗原 俊明

12 社外取締役  
工藤 和直

15 社外監査役  
下條 正浩

10 社外取締役  
古田 勝久

13 監査役  
保坂 昭夫

16 社外監査役  
長嶋 隆

11 社外取締役  
稲崎 一郎

14 監査役  
渡貫 雄一

17 社外監査役  
奥山 富夫



## 中華圏での長年にわたる実務経験と女性ならではの視点でソディックグループの一層の発展をめざします。



取締役  
中国華南地区営業統括担当  
ファン ジンファ  
黄 錦華

私は1990年に当社の台湾支社に入社し、当社グループの一員となりました。入社後は営業・管理業務を務め、1997年にSodick (Taiwan) Co.,Ltd.が設立される前、故古川名誉会長から新会社の総経理就任の打診を受けました。当然ながら大いに迷いましたが、「心想事成」——心に想うことは成就する、という私自身のモットーに照らし合わせて、ソディックのグローバルな成長を支えたいという想いで就任しました。以来、20年以上が経過しましたが、経営計画の立案や成長に向けたPDCAサイクルの実践など、これまでの経験はもちろん、女性ならではの視点も含めて、当社の発展、ソディックブランドの浸透に一層貢献していきたいという想いを新たにしています。

私が担当する華南地区は、深圳・東莞を中心に中国のなかでも金属加工業が盛んな地域です。2018年秋からの米中貿易摩擦の影響で最近まで受注は減速していましたが、春節明けから自動車・医療関係を中心に引き合いが戻りつつあります。当社が中国に進出した1990年代と比べると、機械の販売の環境も大きく変化しています。そのため、より時代・環境の変化に伴った販売体制の対応も必要と考えます。

私が董事長兼総経理を務めるSodick (Taiwan) Co.,Ltd.では、性別に関わらず仕事を任せようとしており、同業他社より女性社員が多く、私も含め女性の管理職も複数名います。

女性社員の多くは、男性と同様、自身で業務時間を調整し、育児など私生活とのバランスを上手に取っています。また、年間目標を達成した際には全員で社員旅行に行くような良き伝統もあります。このような働きやすさ・業績向上への意欲を当社やグループ会社にも波及させ、新たに策定された長期経営計画の達成に努めていきたいと思っています。

### 略歴

- 1990年 当社台湾支社入社
- 1992年 当社台湾支社管理部長
- 1997年 Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. 董事長兼総経理 (現)
- 2001年 Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd. 董事長兼総経理 (現)
- 2015年 蘇州沙迪克特種設備有限公司 董事 (現)
- 2015年 沙迪克 (廈門) 有限公司 董事 (現)
- 2019年 当社取締役 (現)

## 法律家として国内メーカーの監査を担ってきた経験を活かし成長期にあるソディックを、リスク管理の面で支援してまいります。



社外監査役  
下條 正浩

ソディックとは、会計・税務の外部コンサルタントをしていた知人を通じて出会いました。事業概要の説明を受け、若い会社でありながら工作機械、産業機械を中心に全世界で販売を伸ばしており、とくに放電加工機や射出成形機分野において特色ある製品を市場に投入していることを知りました。国内メーカーの社外監査役・監査等委員を10年以上務めた法律家としての私の経験が、主にリスク管理の面で貢献できるのではないかと考え監査役としての職務を受諾しました。

経営管理の手法としては、世界的にはCOSOのERM (Enterprise Risk Management) があり、日本の会社法では業務の適正を確保する体制として内部統制について取締役会で決議することが要請されています。これらに即した仕組みをつくっても、経験上、全社に浸透させることは大変難しいことです。とくに本社から離れた従業員の少ない海外拠点では文書が外国語で作成されているため日本人が十分チェックできないこともあります。そうした拠点であっても本社からのチェックが行き届くよう、また会社や取締役、監査役が取引先様や株主様から損害賠償を請求されないことがないよう、内部監査室と協力しながら実効性のあるリスク管理の仕組みをつくり、積極的に意見を述べていきたいと思っています。また、リスクに適宜対応するためには、ソディックの事業内容を十分に知る必要があることから、今後、工場見学や事業部門のトップ

との面談などを通じて理解を深めていきたいと思っています。

私が以前、社外監査役を務めていた会社に上場子会社がありました。その会社では親会社から選任された取締役や監査役の方々がまさに株主の立場から経営を監督していました。そうした方たちと同様の目線でソディックの経営や取締役の職務執行を監督していきたいと思っています。

### 略歴

- 1970年 司法試験合格
- 1973年 西村小松法律事務所 (現西村あさひ法律事務所) 入所
- 1980年 マナット・フェルプス・ローゼンバーグ・アンド・タニー法律事務所 (米国・ロサンゼルス) 入所
- 2000年 日立電線株式会社 社外監査役
- 2003年 日立電線株式会社 社外取締役
- 2011年 伊藤忠商事株式会社 社外監査役
- 2012年 学習院大学法学部特別客員教授
- 2013年 学習院大学法務研究科 (法科大学院) 特別招聘教授
- 2015年 下條正浩法律事務所 (現)
- 2015年 東海東京証券株式会社 社外監査役
- 2016年 東海東京証券株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現)
- 2019年 当社社外監査役 (現)



## 基本的な考え方

当社は「創造」「実行」「苦労・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。そのためには株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明でわかりやすい経営

を行うことが最も重要な要素と考えます。経営資源の効率的な運用を行うとともに、リスクマネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主・投資家の皆様に対する「企業価値」が最大化するように努めてまいります。

## コーポレート・ガバナンスの体制と特長

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を向上させるためには、社外監査役を含めた監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役会設置会社を選択しています。取締役会については、変化の激しい業界であることから、業界・社内の状況に精通した業務執行を兼務する取締役6名、非執行取締役6名（代表取締役2名、社外取締役4名）による、業務執行取締役の業務執行に対する監督の実効と多様な視点からの助言を確保

しています。迅速で効率性の高い企業経営を実現させるため、執行役員制度を導入し、取締役会は、経営組織および職務分掌に基づき、執行役員に業務執行を委託しています。取締役会の機能を補完するため、任意に、社外取締役を含む委員で構成される人事諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、意思決定の透明性と役員報酬の妥当性を確保しています。

## 経営監督機能の強化

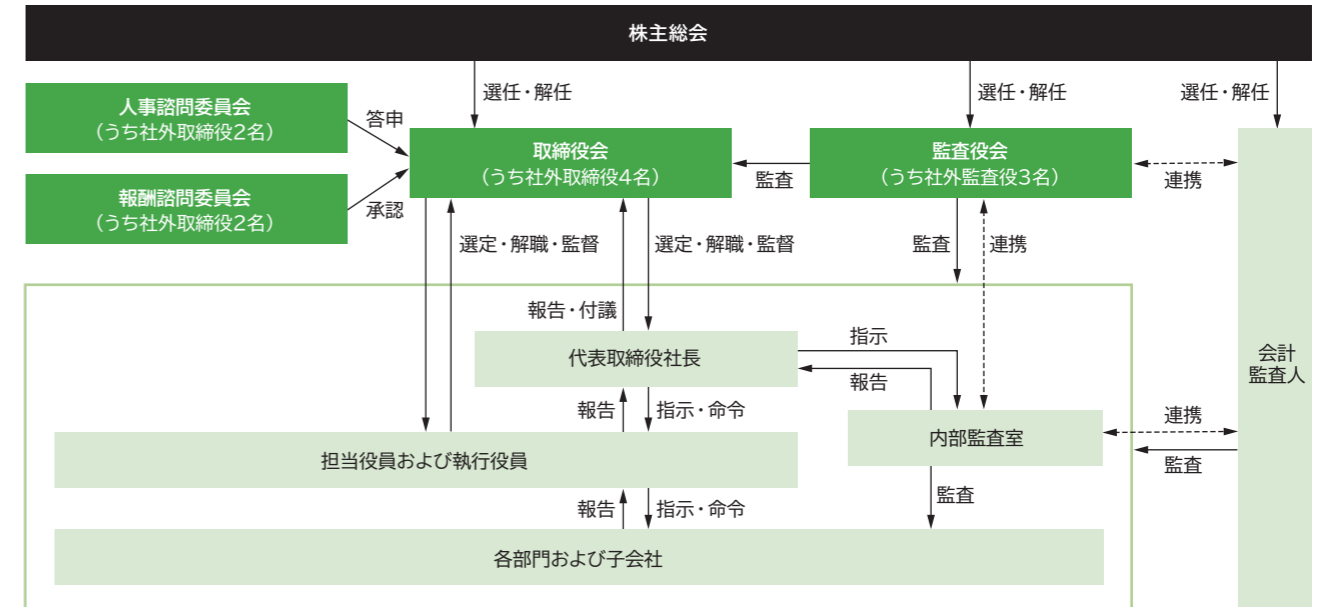
当社は、取締役12名のうち4名を社外取締役としており、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンス体制を強化しています。さらに、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、経営監督の客観性と公正性を高めています。

社外取締役および社外監査役には、取締役会の開催前に必要情報を、また取締役会での決定事項および検討事項について書面等による報告を行っています。また、社外監査役については、毎月、全監査役が出席する定例の監査役会を実施し、幅広く情報・意見交換を行っています。

### コーポレート・ガバナンス強化施策のあゆみ



## コーポレート・ガバナンス体制図



### 取締役会

- 経営の基本方針、執行役員の選任など、取締役会規程で定められた重要事項の意思決定および経営全般に対する監督機能を担っています。
- 毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
- 経営の監督および重要な経営の意思決定を行う当社の取締役としては、業務執行を兼務する取締役6名、非執行取締役6名（代表取締役2名、社外取締役4名）の合計12名で構成しています。
- 社外取締役からの意見、アドバイス、チェックなどにより、取締役会の透明性・信頼性を向上かつ活性化させながら、経営監督機能の強化を図っています。
- 当社について広く深く理解し、実効性のある経営を行うため、営業会議、合同技術会議、品質保証会議、事業報告会等を開催し、これに取締役が参加することにより業務執行に関する基本事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

### 監査役会

- 5名の監査役で構成され、うち3名を社外監査役としています。
- 監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等お

および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めると、外部的視点からの経営の監督機能を果たしています。

### 人事諮問委員会

取締役・監査役・執行役員の人事に関する選任基準・方針の策定と、候補者の選定・解任基準を選定しています。取締役4名で構成され、うち2名を社外取締役としています。

構成員
古川社長（議長）※
金子会長
栗原社外取締役
古田社外取締役

### 報酬諮問委員会

取締役・執行役員の報酬に関する方針の策定と、報酬水準および査定、報酬額を審議しています。取締役4名で構成され、うち2名を社外取締役としています。

構成員
古川社長（議長）※
金子会長
栗原社外取締役
古田社外取締役

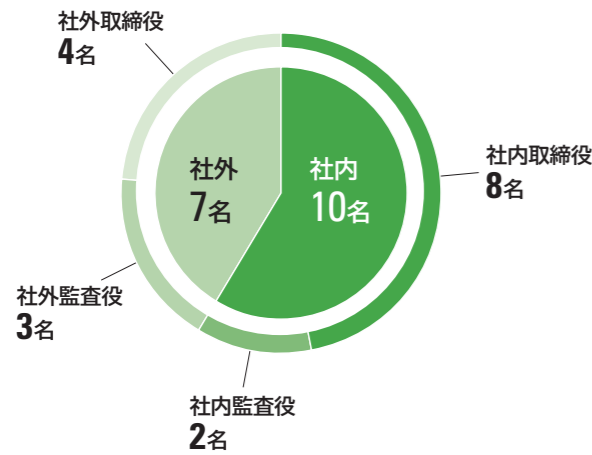
※ 人事・報酬諮問委員会の議長はともに古川社長ではあるものの、社内取締役と同等数の社外取締役があり、客観性・公平性は十分に保たれています。



取締役会・監査役会の構成

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、事業経営に関わるそれぞれの分野について、社内外を問わず十分な知識と経験を有する人材で構成される必要があると考えています。会社経営の観点から当社にとって重要と考えられる知識・経験を踏まえ、取締役候補者および監査役候補者を選定しています。

これらの考え方に基づき、2019年3月末現在に選任された取締役・監査役については一覧表の通りです。



コーポレート・ガバナンス体制早見表

(2019年3月末現在)

機関設計	監査役会設置会社
取締役	12名※1 (うち社外取締役4名) 取締役会議長: 社長
監査役	5名※2 (うち社外監査役3名)
定款上の取締役の任期	2年
執行役員制度採用	有
取締役会の任意諮問委員会	人事諮問委員会および報酬諮問委員会を設置
会計監査人	太陽有限責任監査法人
コーポレート・ガバナンス報告書※3	<a href="https://www.sodick.co.jp/ir/governance.html">https://www.sodick.co.jp/ir/governance.html</a>

※1 定款上の取締役の員数は15名以内となっています。

※2 定款上の監査役の員数は5名以内となっています。

※3 コーポレート・ガバナンスに関するコーポレートガバナンスコードへの対応状況については、当社Webサイトおよび「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

役員の概要 (2019年3月末現在)

取締役	属性・就任委員	出席状況 (2018年12月期)		選任理由
		取締役会	監査役会	
金子 雄二	代表取締役会長 ▲人事諮問委員会 ★報酬諮問委員会	13回/13回		1981年に当社入社、研究開発業務に携わり、2000年に米国開発子会社の取締役社長に就任し研究開発会社の経営者として実績を積み上げてきました。2004年に当社取締役に就任し、研究開発部門を担当。2012年に当社取締役社長に就任し、研究開発における知識と経験、海外子会社経営の実績を活かし、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
古川 健一	代表取締役社長 ▲人事諮問委員会 ★報酬諮問委員会	13回/13回		1999年に当社入社、米国販売会社の駐在を経て、2007年に国内子会社(食品機械事業)の取締役社長に就任し、食品機械事業の経営者として活躍。2007年に当社財務部長に就任。2008年に取締役就任後は財務・経理・管理部門の管理系業務責任者および海外工場の取締役を兼務し豊富な実績を積み上げております。2014年に当社取締役副社長に就任し、経営全般の責任者として、重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
高木 圭介	代表取締役副社長 営業統括担当	13回/13回		1978年に当社入社、国内営業部門で経験を積み、1994年に米国販売子会社の取締役社長に就任。2001年に当社取締役就任、その後子会社の取締役副社長を経験し、グローバルな業務経験と実績を有しております。2009年に当社常務取締役、2010年に専務取締役に就任し、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
松井 孝	専務取締役 工作機械事業統括担当	13回/13回		1980年に当社入社、国内営業部門を経て、国内上場子会社(工作機械事業)常務取締役に就任し、工作機械の販売ならびに上場子会社経営などの幅広い業務経験と実績を有しております。2009年に当社常務取締役、2012年に専務取締役に就任し、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
前島 裕史	常務取締役 コーポレート部門統括担当	13回/13回		1984年に株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)に入行後、国内外の多岐にわたる要職を歴任し、金融機関において培われた専門的な知識・経験および海外での業務経験を有しております。2014年から当社常務取締役として、経営管理・財務・経理を所管し、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
塚本 英樹	常務取締役 生産統括担当	13回/13回		1985年に当社に入社、1988年のSodick (Thailand) Co., Ltd.の設立から携わり、製品設計・開発、製造、生産管理等幅広い業務経験を有しております。2008年からSodick (Thailand) Co., Ltd.の取締役社長を務め、また蘇州沙迪克特種設備有限公司および沙迪克(廈門)有限公司の董事を兼務するなど、生産統括者として豊富な経験・実績を有しております。2012年に当社執行役員、2014年に当社取締役、2015年に常務取締役に就任し、経営の重要事項の決定および業務執行に対する監督など適切な役割を果たしており、取締役として適任と考えております。
梅本 慶三	常務取締役 開発営業担当	13回/13回		金融機関および証券会社での豊富な経験と幅広い見識を有しており、またその取引先も多岐にわたることから、その人脈を活かした新しい営業戦略を検討して新たな分野や業界に当社製品の拡販を企画できると考えられます。当社の営業戦略の新たな方向性を試み、当社の機械をよりグローバルな視点から新たな顧客の獲得に尽力していただくため、取締役として適任と考えております。
黄 錦華	取締役 中国華南地区営業統括担当	(注2)		1990年に当社台湾支社入社、台湾支社の運営に関与し、その後当社の100%現地法人のSodick (Taiwan) Co., Ltd.を設立、董事長兼総経理に就任し、管理および海外営業等経営全般を行ってまいりました。台湾における経営が軌道に乗った後、2001年には中国広東省にSodick (Taiwan) Co., Ltd.の子会社であるSodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.を設立し、董事長兼総経理として経営を行ってまいりました。台湾、中国およびアジアにおけるグローバルな経営経験と知識を有しており、今後当社がさらに進んでいく女性や外国人の活躍をはじめとするダイバーシティ・マネジメント等に対して大きく貢献していただくため、取締役として適任と考えております。
栗原 俊明	取締役 ▲社外 ◆独立 ▲人事諮問委員会 ★報酬諮問委員会	13回/13回		金融機関での豊富な経験に加え事業法人の取締役および監査役として培われた幅広い見識を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役に選任しております。
古田 勝久	取締役 ▲社外 ◆独立 ▲人事諮問委員会 ★報酬諮問委員会	13回/13回		大学での長年にわたる研究で培われた制御工学・ロボット工学に関する幅広い見識、および大学の学長や学協会等の各種委員会の委員長として組織の運営にあられた経験を有しており、当社の経営戦略について有益な助言をいただくため、社外取締役に選任しております。
稲崎 一郎	取締役 ▲社外 ◆独立	10回/10回 (注1)		大学での長年にわたる研究で培われた精密工学に関する幅広い見識を持ち、当社の事業分野における専門知識を有しており、当社の事業内容を深く理解されていることから、その高い見識を当社の事業強化に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。
工藤 和直	取締役 ▲社外 ◆独立	10回/10回 (注1)		中国で事業を立ち上げ製造の技術や生産のノウハウだけでなく経営の経験が豊富であり、海外を含めた当社の製造全般への助言をいただくため、社外取締役に選任しております。

監査役

保坂 昭夫	監査役		13回/13回	13回/13回	1976年に当社入社、技術・製造部門の経験を経て、1987年に当社取締役に就任。中国工場の総経理、国内子会社等の非常勤監査役を歴任しており、技術・製造・品質管理・マーケティング、子会社の社長経験と幅広い経験と知識を有しております。
渡貴 雄一	監査役		13回/13回	13回/13回	1977年に当社入社、海外営業に携わり、1994年に当社取締役に就任。2006年に国内上場子会社の取締役社長に就任し、2010年には沙迪克(廈門)有限公司の董事長、その後蘇州沙迪克特種設備有限公司の董事長も兼務し、グローバルな幅広い経験と知識を有しております。
下條 正浩	監査役	▲社外 ◆独立	(注2)	(注2)	弁護士としての高度な専門知識と幅広い見識を持ち、他社の社外監査役や監査等委員である社外取締役としての豊富な経験を有し当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役をお願いしています。
長嶋 隆	監査役	▲社外 ◆独立	13回/13回	13回/13回	公認会計士および税理士としての高度な専門知識と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、当社監査役をお願いしています。
奥山 富夫	監査役	▲社外	13回/13回	13回/13回	金融機関での豊富な経験と見識を有しており、当社の内部統制の整備状況やリスク対応等、経営の健全性を客観的に監査していただくため、当社監査役をお願いしています。

※ 社外役員の独立性に関する基準に関しては当社Webサイトに掲載しています。  
<https://www.sodick.co.jp/ir/governance.html>

(注1) 社外取締役稲崎一郎氏、工藤和直氏は2018年3月29日の定時株主総会にて選任されており、就任以降に開催した取締役会は10回です。  
(注2) 取締役黄錦華氏、社外監査役下條正浩氏は2019年3月28日の定時株主総会にて選任されており、2018年12月期の活動は該当ありません。

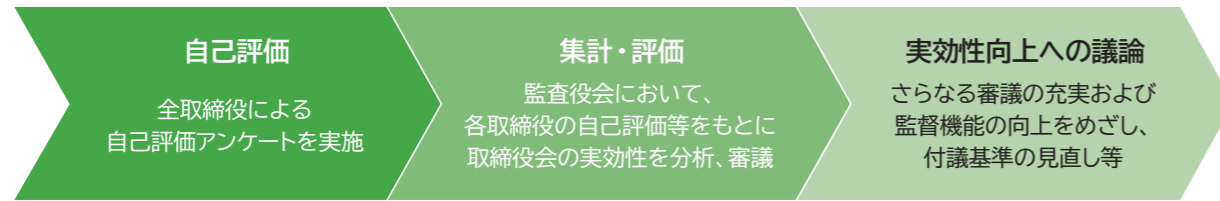


## 取締役会の実効性評価

コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために、当社取締役会の職務の執行がガイドラインに沿って運用されているかについて、毎期、各取締役が自己の職務遂行状況について

自己評価を行います。監査役会において、各取締役の自己評価等をもとに取締役会全体の実効性を分析・審議し、運営状況、審議状況、管理監督機能等を評価しています。

### 分析・評価方法



#### 主なアンケート内容

取締役会の役割・責務  
取締役会の構成  
取締役会による監督  
取締役メンバーへのサポート体制  
社外取締役に關する事項

#### 2018年12月期の評価結果

当社取締役会の運営状況、審議状況、管理監督機能等、取締役会の実効性については十分に機能しているとの評価でした。

#### 2019年12月期の運営方針

さらなる審議の充実および監督機能の向上をめざし、付議基準等、運営方法の見直しに取り組みます。

## 取締役・監査役のトレーニング

当社は、取締役や監査役がその機能や役割を適切に果たせるよう、以下を実施しています。

- 新任取締役と監査役については、公益社団法人日本監査役協会の研修に参加しています。
- 独立社外取締役および独立社外監査役については、事業内容の説明や主要拠点等の視察等を行うとともに事業戦略の説明等を適宜行います。
- その他の取締役、監査役、および執行役員についても、東京証券取引所のe-ラーニング等により、企業価値向上に必要な知識・考え方を習得しています。

執行役員等については、後継者育成の観点から、事業報告会等の出席による経営の参画の機会を設けています。また、今年度より、経営幹部研修を行い、長期的な経営戦略の策定を行うなど、経営幹部人材の育成を図る取り組みを開始しました。しかしながら、後継者計画および後継者の育成、トレーニング体制・内容について十分な議論がされているとはいえないため、取締役会にて引き続き議論を重ねていきます。

## 役員報酬

### 役員報酬決定プロセス

- 取締役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、代表取締役が協議のうえ各取締役の報酬額案を作成し、代表取締役および社外取締役で構成される報酬諮問委員会の承認を得て決定しています。
- 監査役の報酬は、株主総会においてその総枠を決議し、その限度内で各監査役の報酬額を監査役の協議により決定しています。

### 役員報酬決定方針

- 当社の役員報酬は、以下の3つの金額の増額、減額により各役員の報酬額の基準を算出し、その上で全体および個別の調整を実施しています。
  - (1) 役職別基準金額
  - (2) 連結当期純利益に応じた業績連動額を増額または減額
  - (3) 役員の責務に応じた金額
 なお、社外取締役の報酬については、固定報酬とし、業績連動報酬は実施していません。

### 役員報酬内容 (2018年12月期)

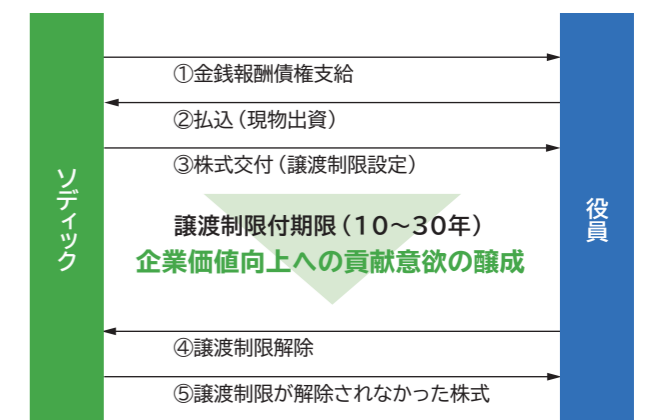
役員区分	支給額	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	309	309	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	—	—	—	2
社外役員	47	47	—	—	—	8
計	386	386	—	—	—	21

※現在はストックオプション、賞与、退職慰労金による報酬付与は実施していません。

### 今後の役員報酬制度

- 2019年3月より、長期インセンティブとして譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。
- 新制度により、当社役員に対し直接株式を交付することが可能となり、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高められるものと考えています。今後も、企業価値向上への適切なインセンティブとして機能するよう、役員報酬制度の設計・運営に取り組んでいきます。

### 譲渡制限付株式報酬制度のスキーム





内部統制

当社は、会社法に基づき、2006年5月17日の取締役会において、業務の適正性を確保するための「内部統制システムの基本方針」を制定。また、2015年4月17日の取締役会において改定をしています。この内部統制システムについては、継続的に見直しと改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしています。

(詳しくは「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」(https://www.sodick.co.jp/ir/governance.html)をご参照ください。)

当社「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」における項目

基本精神と経営理念を会社運営の拠り所とする。

- 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 監査役を補助すべき使用人に関する事項
- 当社の監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役を職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針
- 監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

コンプライアンス

当社は、内部監査室により、内部統制システムの有効性について評価し、その結果を取締役および監査役に報告しています。また、コンプライアンス違反またはその恐れのある事実を早期に発見し是正することを目的として、コンプライアンスヘルプライン(内部通報制度)を設置しています。

コンプライアンス規程および「ソディック・グループ企業倫理憲章および企業行動基準(コンプライアンス指針)」等を定め、当社企業グループの役員および使用人が法令、定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るために、役員および使用人の研修・教育を行っています。

リスク管理体制

当社は、リスク管理基本規程を定め、各部門において有するリスクの把握、分析、評価およびその回避等適切な対策を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合に備え、リスク管理委員会を組織して予め必要な対応方針を整備しています。

全社的なリスク管理状況の監視・監督はリスク管理委員会が行い、重要なリスクについては取締役および監査役に報告しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションについて

当社は、株主・投資家の皆様を重要なステークホルダーの一つと考え、企業価値の向上のための建設的な対話を重視しています。株主との対話は、IR担当部門が担い、株主から個別の要望がある場合には、面談の目的や内容の重要性等を考慮

し合理的な範囲で取締役等の対応を検討します。株主・投資家の皆様から寄せられた意見等は、必要に応じて取締役会や事業報告会に報告し、当社の今後の経営に活かします。

<b>株主様 株主総会</b> 来場者数 <b>100名</b>	<b>議決権行使率</b> <b>67.7%</b>	<b>アナリスト・機関投資家向け 決算説明会</b> 開催数 年 <b>2回</b>	来場者数 <b>189名</b>	<b>IR面談件数</b> 2018年度 <b>153件</b>	<b>海外IR</b> UK,USA,HK,SGP <b>4カ国</b>
--	-------------------------------	--	---------------------	--	--

IR活動の取り組み状況

株主・投資家	株主・投資家の皆様に、経営・財務状況を透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報提供に努め、企業価値のさらなる向上に資するIR活動を推進しています。IR担当部署は、株主からの対話を合理的かつ円滑に行うため、会計財務部門・法務・コンプライアンス部門等の関連部門と連携を取り、IR活動を推進しています。  インサイダー情報に係る管理の方策については、ディスクロージャーポリシーを策定し、当社ホームページにて開示しています。 ▶ <a href="https://www.sodick.co.jp/ir/disclosure.html">https://www.sodick.co.jp/ir/disclosure.html</a>
アナリスト・機関投資家向け	個別面談以外の対話の取り組みとして、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を年2回行っています。  建設的な対話を促進するため、アニュアルレポート・統合報告書の発行およびアナリスト・機関投資家向けの工場見学会などを実施しています。
個人投資家向け	事業報告書を年2回発行。主に個人株主様を対象に、業績や事業に関する話題を紹介しています。  個人投資家の皆様に対しては、ホームページ上に専用ページを設け、事業内容、業績、経営方針などをわかりやすく掲載します。  株主総会を貴重かつ重要な株主の皆様との対話の機会と捉え、十分な質疑応答の時間を取る等の対応や株主総会後に当社ショールームの見学会を実施しています。

IRサイト外部評価機関で受賞

当社のWebサイトが日興アイ・アール株式会社が選定する「2018年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、最優秀サイトを受賞しました。  
また、IRサイトの客観的な評価・比較を行うモーニングスター株式会社が決定する「Gomez IRサイトランキング2018」で、IRサイト優秀企業として「銅賞」を受賞しました。  
当社は、IR情報サイトをはじめとする企業情報のさらなる充実を心掛け、今後もより多くの株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。





## ESGへの取り組み

### CSRの基本的な考え方

ソディックグループは「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神に基づき、最高の製品を提供し、お客様の「ものづくり」をサポートすることによって、社会の発展に貢献することを経営理念としています。その実現に向けて「ソディック・グループ企業倫理憲章」・「企業行動基準（コンプライアンス指針）」に則り、誠実

な事業活動の実践を基本にCSRの多岐にわたる活動に取り組んでいます。法令、社会的規範を遵守することに加え、株主・投資家の皆様、お客様、従業員等全てのステークホルダーに対して、常に透明でわかりやすい経営を行うことが最も重要な要素であると考えています。

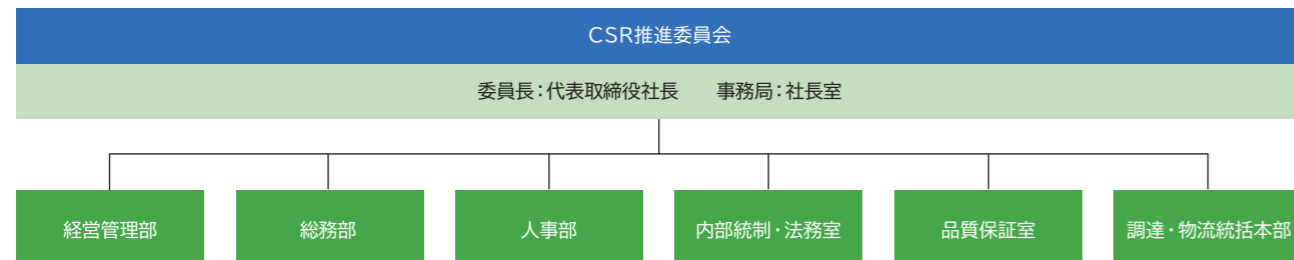
### CSR推進体制

当社は、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」を2017年3月期に設置しました。CSR推進委員会では、全社一丸となって体系的にCSR活動を推進するべく、本社の管理部門が中心となり、コンプライアンス、社会貢献、人材育成、品質管理、環境など重要なテーマを中心にCSRに関する目標を設定し、PDCAサイクルを回すことで計画的にCSR活動を推進しています。

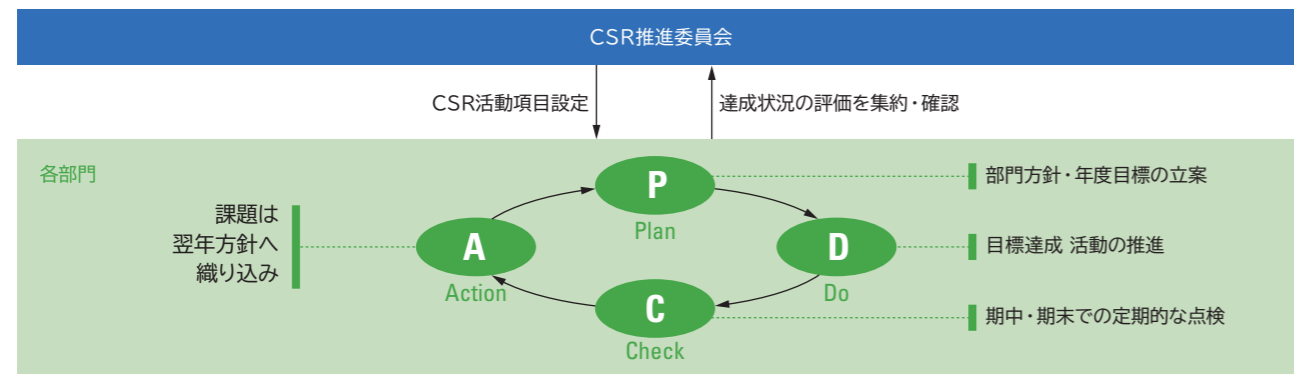
2018年12月期は、これまでのCSR活動における課題に対し、情報開示やステークホルダーとの対話など具体的な充実策を実行したうえで、今後のさらなる充実化に向けて具体策を検討しました。

今後も引き続き、CSR活動の活性化と充実をめざし、委員会における勉強会を企画するとともに、全社員に向けた周知を図り、社内浸透を進めていきます。

#### CSR体制図



#### CSR推進イメージ



### ESG課題と取り組み一覧

項目	主な取り組み	活動実績
<b>Environment</b> <b>環境</b> (→P51)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型製品の開発推進</li> <li>● グリーン調達</li> <li>● 気候変動対策（CO<sub>2</sub>の削減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境配慮型製品の推進 「つばめワイヤプラス」「エコイオンR」「エコフィルタSHF-25R」</li> <li>● 環境配慮型製品の開発 「CIP全自動茹麺装置」など</li> <li>● グリーン調達の推進</li> <li>● 本社、ソディックエフ・ティ宮崎事業所で太陽光発電を設置</li> </ul>
<b>Social</b> <b>社会</b> (→P53)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティの推進</li> <li>● 働きやすい職場環境の整備</li> <li>● 人材育成</li> <li>● 地域コミュニティへの貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性の活躍を推進（産休・育休の取得、復職）</li> <li>● グローバルな人材活用</li> <li>● 障害者の雇用</li> <li>● シニア層の雇用（65歳定年制度およびシニア制度の導入）</li> <li>● 有給休暇の取得促進</li> <li>● 時間外労働時間の削減</li> <li>● 時短勤務制度の推進</li> <li>● 安全衛生、災害防止への取り組み</li> <li>● EAPサービスの導入</li> <li>● 福利厚生の実施</li> <li>● 人材育成システム（新入社員～若手）</li> <li>● 外国人技能実習生の受け入れ</li> <li>● 管理職研修の実施</li> <li>● 社会文化活動への取り組み</li> </ul>
<b>Governance</b> <b>コーポレート・ガバナンス</b> (→P41)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンスの強化</li> <li>● 報酬制度の改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンス体制の整備</li> <li>● 内部統制・リスク管理の強化</li> <li>● 経営監督機能の強化</li> <li>● 経営の透明性の向上</li> <li>● ステークホルダーとの対話の実施</li> </ul>



## 環境への取り組み

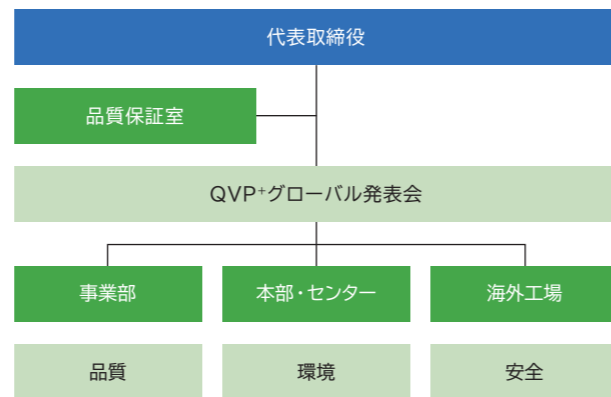
当社の生産拠点が北陸は美しい自然と伝統文化が共存する地域であり、私たちはこの恵まれた地域において多くの製品の開発・製造を行うにあたり、自然環境を大切にすることこそが人々の豊かな生活に通じると考えています。

### ソディックの方針と体制

現在、ソディックでは環境方針を定め、加賀事業所、福井事業所および日本国内全ての営業所にてISO14001を認証取得しています。環境への影響を今後も持続的に改善していくために、環境方針は年度ごとに見直し、方針に対しての課題テーマを策定、目標を定めています。毎年行われる品質保証室主催のQVP+グローバル発表会※では、「環境」のみならず「品質」「安全」についても各部門・各グループ会社が前年度の成果と反省点を挙げ、新年度に向けた目標を宣言して方向性を共有。中長期的な目標も視野に入れた継続的な改善につなげていきます。

※ QVP+グローバル発表会：QVPはQuality Victory Planの略で、年度ごとに経営トップの方針・目標に沿って、それぞれの部門が品質・環境・安全面の改善をめざす活動です。

#### 環境推進体制



環境方針に関する詳細は当社ホームページに掲載しています。  
[https://www.sodick.co.jp/ir/pdf/08/csr\\_policy\\_2019.pdf](https://www.sodick.co.jp/ir/pdf/08/csr_policy_2019.pdf)

### 気候変動対策に向けたCO<sub>2</sub>削減への取り組み

環境・エネルギーを中心とした社会課題に対する関心がグローバルで高まるなか、世界が一丸となり温暖化対策へ取り組むことを定めたパリ協定や、国連が掲げるSDGsに対する注目が高まっています。国内では省エネ法への対応が2030年までに求められており、当社では自然エネルギーの活用にも注目しています。本社およびソディックエフ・ティ宮崎事業所では、社屋屋上に太陽光発電システムを導入し、本社では太陽電

池容量49.88kW、宮崎事業所では800kWが稼働しています。

また、事務部門においてはクールビズ対応のほか、テレビ会議システムの有効活用によるCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しており、国内各拠点・海外子会社にテレビ会議システムを導入することで会議や打合せ時の移動を抑制し、エネルギー消費の削減に努めています。

#### ソディック国内事業所におけるCO<sub>2</sub>排出量

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t)	9,923	7,227	8,543	6,583	8,831

#### ソディック国内事業所における原油換算

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
原油換算 (kl)	3,180	2,969	3,440	2,650	3,529

### グリーン調達推進

2000年5月、グリーン購入法が制定されました。これは、循環型社会の形成のためには供給面だけではなく、需要面からの取り組みも重要であるとの観点から、事業の特性、必要な強度耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、環境負荷の小さいものを優先的に選ぶグリーン調達を積極的に推進することを定めたものです。

当社では、2017年11月に「グリーン調達基準書」が発効し、「調達先」および「調達品」の選定基準を規定し、グリーン調達の基準を満たすために必要な活動・調査を明確化しました。また、国内・海外の調達先に対して調査を実施し、地震発生時やメーカーによるデータ改ざん問題等発生時にも対応可能な体制を構築しました。

併せて、当社独自のERP連動の有害化学物質管理システム(SHSCS)を構築中です。これは当社製品に有害化学物質が入っているかどうかをシステムで管理・運用するもので、

今後新たに購入する部材については調達本部、総務部、品質保証室が連携を取り、有害物質の有無について調査するよう徹底しています。

#### グリーン基準を満たすために必要な活動・調査

- グリーン調達基準書の配付
- 有害化学物質一覧表の配付
- 調査シート(環境負荷化学物質 調査依頼回答書(不使用証明書)の配付・回収
- 環境保全に関する評価シートの配付・回収
- 指定化学物質に関する非含有証明書の配付・回収
- 紛争鉱物開示規制に関する使用状況報告書の配付・回収
- RoHS2指令適用除外表の配付
- SDS(Safety Data Sheet)の回収

### 環境配慮型製品の推進

当社では、環境に配慮した製品の提案を積極的に行っています。

業界初の使用済みワイヤ回収システム対応製品「つばめワイヤプラス」およびワイヤボビン、本体を洗浄・機能回復し再利用する「エコイオンR」、リサイクルフィルタ「エコフィルタSHF-25R」などのECO/リサイクル商品を提供することにより、廃棄物の削減に努めています。

また、環境配慮型製品の開発にも取り組んでいます。食品機

#### 環境配慮製品



##### つばめワイヤプラス

業界初の『使用済みワイヤ回収システム』に対応。高品質・高精度に製造管理され、優れた真直性と極めて滑らかな表面品質。信頼性の高い加工性能を十分に引き出します。

##### エコイオンR

長寿命で、長時間加工に対応。18Lの内容量で従来タイプの約2倍。『ポンペ』本体の交換タイプのため、樹脂の詰め替え作業が不要で環境に優しい商品です。

##### CIP全自動茹麺装置

清掃が必要な箇所に自動洗浄システムを完備し、排水・洗浄・給水を全自動、省人化します。また、高圧洗浄で周囲を汚すことなくドライな環境に保つことで衛生面でも安全・安心な生産に貢献します。



## 社会とともに

当社は設立以来「創造」「実行」「苦勞・克服」を社是として、社業を拡大してきました。それを支えたのは、社員一人ひとりの気概と行動力に他なりません。技術系の社員だけでなく、営業系や管理系の社員も、それぞれのステージで高いモチベーションを保ち、スペシャリストとして活躍しています。また、さまざまな視点や価値観を持つ従業員の多様性（ダイバーシティ）は、さらなる事業のグローバル化につながるという考えのもと、外国人や障害者、シニア層など、多種多様な人材の雇用を推進し、さらに女性が結婚・出産後も活躍することができるよう、環境の整備にも努めています。

### ダイバーシティの推進

#### シニア層の雇用

2013年4月、高齢者が少なくとも年金受給開始年齢までは、意欲と能力に応じて働き続けられる環境の整備を目的として「改正高齢者雇用安定法」が施行されました。

2018年4月1日より、定年を65歳の誕生日後に迎える3月31日で統一し、また、60歳の誕生日後に迎える3月31日以降、多様な働き方を選択できる「シニア制度」を導入しました。60歳の誕生日後に迎える3月31日以降、社員のさまざまな環境の変化に対応し、勤務時間、勤務日数、業務内容、勤務地などを限定し、安心して働ける環境を整えました。定年延長や社員一人ひとりのキャリアプランと会社の人材戦略を総合的に勘案し、複線的なキャリアコースを実現することにより組織活性化を図っていきます。

#### 女性の活躍を推進

当社では、仕事と子育てを両立することができる環境を整え、全ての社員が十分に能力を発揮できるよう取り組んでいます。産休・育休後も、休業前に所属していた部署および職務に就くことができるよう配慮に努めており、これにより、女性の産休や育休の取得が進み、復職率も非常に高い水準を保っています（過去5年間復職率100%）。また、男性の育休取得も推進しており、昨年度は4名が取得、実績は着実に積み上がり、男性社員にも育休取得の意識が広がり始めています。

また、女性社員がさまざまな分野で十分に能力を発揮できるよう行動計画を策定しています。2015年から2018年に採用した新卒者に占める女性の割合は23.0%となりましたが、今後も、女性社員を積極的に採用するとともに、社員それぞれのワークライフバランスの実現をサポートしていきます。

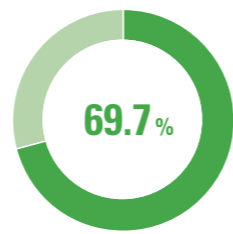


#### グローバルな人材活用

当社は早くからグローバルな観点に立って事業を展開し、現在海外で働く従業員数は全体の約7割となり、外国人の採用にも力を入れて取り組んでいます。

今後のさらなる事業のグローバル化においては、外国人の従業員の存在は欠かすことができません。彼らの視点や思考を知ることは、各エリアの特性を知るために非常に重要であり、拠点戦略の促進やマーケティング網の整備・強化につなげることができます。また、海外拠点の経営層についても現地採用を行うなど、グローバルな人材を活用しており、女性が社長を務める拠点もあります。

海外従業員比率  
(2018年12月末現在)



#### 障害者の雇用

当社が出資している「吉備NC能力開発センター」は、最先端の工作機械を利用して「身体障害者の能力開発訓練」を行い、社会的自立をめざしている企業です。当社でも、障害者の雇用促進、安定を図るべく、障害者の積極的な雇用と環境の整備に努めていきます。さらに、加賀事業所内への障害者専用駐車場設置や、マルチファクトリーのバリアフリー化など職場環境の改善にも取り組んでいます。



吉備NC能力開発センターでの業務風景

### 働きやすい職場環境の整備

職場環境を整えることは、従業員の仕事に対する意識の向上と密接に関係しています。当社では、全従業員がモチベーションを高く保ちながら安心して働ける職場環境を実現。良好な職場環境が保持されることにより、新入社員の定着率が高く保たれ、優秀な人材が育ちやすい下地が作られています。

また、個々の能力をさらに伸ばすための社員研修システムの整備にも注力しています。さまざまな分野における社員研修や新入社員の海外研修などのグローバル人材の育成により、将来、会社を牽引していくためのノウハウやスキルの習得をめざします。さらに、入社年数や役職別に行われる階層別研修、インターネットを利用したe-ラーニングによる社員教育や企業研修も取り入れています。

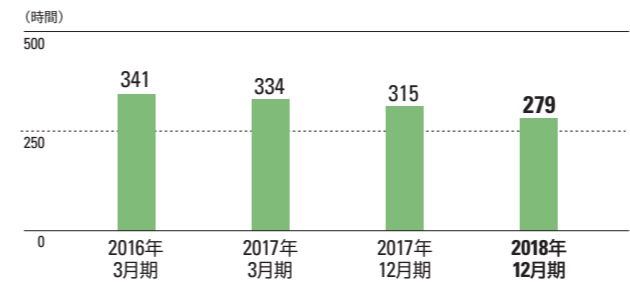
#### 有給休暇の取得促進

当社では、特定の有給休暇取得促進日を定め、従業員が積極的に有給休暇を取ることを推進しています。このため、しっかり休んでリフレッシュすることにより、意欲をもって仕事に取り組めるという好循環が生まれています。

#### 時間外労働時間の削減

当社では、時間外労働の削減に積極的に取り組んでおり、月に一定以上の時間外労働時間を超過すると本人および上長へメールによる注意がされるシステムを採用しています。その効果もあり時間外労働時間は減少傾向となっています。

#### 年平均時間外労働時間

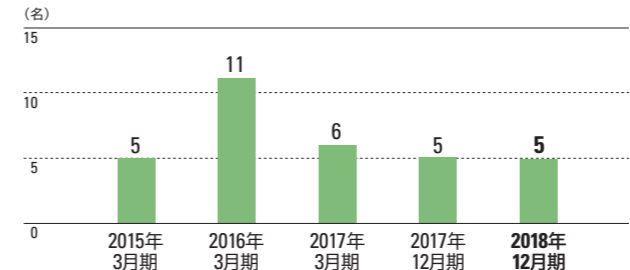


#### 育児休暇の取得促進

当社では、次世代育成支援対策推進の行動計画を定めており、育児休業取得を男性1名以上、女性90%以上の保持を目標とし、社内イントラネットによる周知や相談窓口の設置により取得率向上に取り組んでいます。

また、テレワークの導入を検討しており、さらなる育児休暇の取得をめざしています。

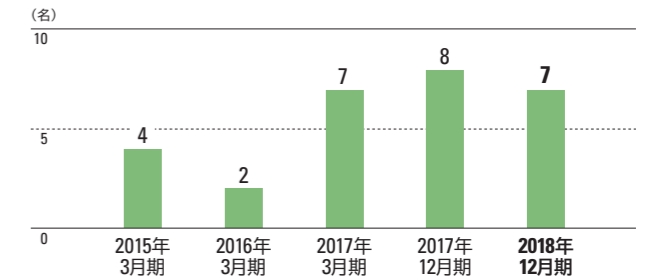
#### 育児休暇取得者数



#### 時短勤務制度の推進

働き方の多様性の一環として育児・介護のための時短勤務制度を採用しており、社員の希望に合わせて勤務時間の変更を可能にしています。近年は一定数以上の取得がされており、今後も継続して取得できるよう取り組んでいきます。

#### 時短勤務者数



#### オフィスエリアのリニューアル

2018年は本社（技術・研修センター）3階の執務エリアのリニューアル、本社第2棟（研究棟）・加賀事業所マルチファクトリーを竣工し、オフィスエリアを一新しました。新しいオフィスで働くことによる従業員のモチベーションアップをめざしています。



リニューアルした本社3階の執務エリア



## ESGへの取り組み

### 安全衛生、災害防止への取り組み

会社を支える従業員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、生き生きと働けることは、企業の成長にとって重要なファクターです。労働安全衛生法に則った管理体制を整え、安全衛生教育を行うことは、従業員を仕事上の危険や健康障害から守り、労働災害防止にもつながります。当社では、体の健康はもちろん、メンタルヘルスに対する取り組みにも力を入れ、心身の不調を未然に防ぐためのフォロー体制の整備に努めています。

また、役員および従業員の不正行為や倫理から外れた行動の未然防止・早期対処などを目的に「コンプライアンスヘルプライン（内部通報制度）」を導入し、社内および社外窓口を設置、運用しています。

### 当社の取り組み

- 安全衛生委員会・安全衛生規程  
毎月1回社内パトロールを実施しています。
- 産業医による管理職向け研修  
メンタルヘルスについて、管理職を対象に研修を実施しています。

### 安全運転啓蒙活動

当社では営業・サービスマンによる交通事故ゼロを目標にしており、全社有車にドライブレコーダーを装備することで、事故が発生した際に原因を究明し、以後の予防につなげています。また、毎月の事故件数の全社通知や、地元の警察署より講師を招き交通安全セミナーを行うなど、安全運転啓蒙活動に努めています。



交通安全セミナー



### EAPサービスの導入

当社では、健康経営を実践するため、Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）を導入しています。メンタル面や身体面での相談窓口やハラスメントなど、社内だけでなく社外にも専門医・弁護士等の窓口を設置することにより、不調になる前にケアできる体制を構築し、安心して働ける職場環境の整備に注力しています。また、海外駐在者およびその家族を対象に同様の相談窓口を設置し、海外での生活環境への適応に対する不安を取り除けるよう努めています。

### 福利厚生 の 充実

当社では、従業員が生活や健康に不安を持つことなく業務に従事できるよう、福利厚生設備の充実を図っています。

その一環として、従業員持株会制度による20%の奨励金、定期健康診断の実施や最近話題を集めているPET（Positron Emission Tomography）による癌検査の金銭的補助などを行っています。

また、従業員のリフレッシュのための施設として、八ヶ岳と宮崎に保養所を持ち、さらに特定のテーマパーク等を優待利用できる法人契約を結んでいます。テニス、マラソン、サイクリング、フットサル、バドミントン、ゴルフなどのクラブ活動も盛んに行われ、異なる部署の従業員相互の交流に役立っています。



リゾートビレッジ野辺山



宮崎研修保養所

## 人材育成

### 新入社員研修

新入社員には、入社後、国内外の工場での研修を実施しています。北陸の国内主要工場および宮崎事業所で製造、技術、加工という主要部門での業務の流れを学んだ後、海外主力工場であるタイ工場で、実際の製造現場で現地の作業員と一緒に作業することにより、主力製品の知識を高めます。現地駐在員およびタイ作業員との交流による幅広い人脈の形成のほか、海外に対する抵抗感・不安感の払拭も目的としています。



新入社員研修

### 海外研修制度

海外現地法人と関係の深い業務を行う社員を対象に当社の海外拠点または海外の教育研究機関などでの業務・技術研修を行える海外研修制度を新たに設けました。2018年においては、2名の社員が海外工場および販売拠点にて数カ月間の研修を行い、業務実習および従業員同士の交流を行いました。

### 管理職研修

創業50周年を迎える2026年をターゲットとした長期ビジョンを策定するにあたり、幹部社員を対象に数カ月にわたり研修を行いました。外部講師による座学研修や定期的なグループディスカッションにより経営課題や各事業の施策を具体化し、集約。最終日には代表取締役への4グループによる発表会を行い、長期ビジョンに対する想いを揃え、内容を深めました。

### 外国人技能実習生受入制度

海外工場の技術向上を目的とし、タイ・中国工場からの外国人技能実習生を受け入れています。2018年12月期はタイ工場より4名、中国工場より3名を加賀および福井工場にて受け入れ、製造技術の共有・指導を行っています。



海外工場からの研修生

## 社会文化活動への取り組み

### 工場見学

当社では、各地域の雇用創出、工場見学による事業理解などを行うことで、地域の活性化や拠点運営を円滑にすることをめざしています。

2018年12月期は加賀事業所で工場見学を9回実施し、延べ234名に見学していただきました。今後も工場見学をはじめ、さまざまな社会



北陸高等学校の工場見学

貢献活動を通して、地域に根差した事業活動を行っていきます。

### クリーンビーチ・インかが

当社では地域活動を通じて社会的な交流を深め、企業責務を果たすため、社会文化活動にも力を入れて取り組んでおり、半年に1回以上、地域活動の場を計画することを目標としています。

2018年12月期は、昨年に引き続き石川県加賀市で開催



清掃活動風景

された市民ボランティア活動「クリーンビーチ・インかが」に参加し、地元の海岸での清掃ボランティア活動を実施しました。



# 10年サマリー

## 主要財務データ

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	単位:百万円	単位:千米ドル <sup>*1</sup>
										2018年12月期	2018年12月期
<b>経営成績</b>											
売上高	36,761	54,213	53,528	55,031	56,899	63,090	65,146	61,812	65,604	82,716	754,984
売上原価	27,877	36,592	35,957	38,296	40,232	42,215	41,369	39,318	42,445	52,488	479,085
売上総利益	8,883	17,621	17,570	16,734	16,667	20,874	23,777	22,494	23,159	30,227	275,899
販売費及び一般管理費	11,575	12,027	12,080	12,719	14,014	15,984	17,424	17,257	15,669	20,338	185,639
営業利益	△2,688	5,599	5,495	4,021	2,651	4,891	6,353	5,236	7,490	9,888	90,260
経常利益	△3,073	3,944	4,577	5,356	3,886	5,647	5,719	4,620	7,910	9,619	87,797
税金等調整前当期純利益	△3,422	4,003	4,473	5,170	3,857	5,129	5,748	4,193	7,772	8,929	81,500
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,669	5,111	3,320	4,191	4,194	3,550	4,167	3,644	5,736	6,462	58,985
研究開発費	1,532	1,624	1,717	1,832	2,004	2,494	3,408	3,518	3,344	3,902	35,619
設備投資額	945	1,465	3,661	5,460	3,136	2,232	2,887	2,594	4,588	8,576	78,281
減価償却費	2,640	2,116	2,121	2,204	2,559	2,659	2,765	2,697	2,360	3,085	28,164
<b>財務状態</b>											
総資産	72,767	79,510	92,993	95,041	98,776	104,167	99,722	109,271	121,815	119,555	1,091,231
純資産	23,848	28,158	29,718	36,033	42,451	49,453	49,758	48,710	55,166	58,129	530,572
有利子負債	35,193	33,488	41,339	41,506	39,480	35,758	33,826	40,953	41,704	39,524	360,755
<b>キャッシュ・フロー</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,256	3,216	9,245	2,766	5,577	8,298	6,579	8,373	4,522	9,275	84,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△167	△5,295	△4,776	△4,181	△144	△2,773	△2,132	△4,715	△8,188	△74,740
フリーキャッシュ・フロー	6,562	3,048	3,950	△2,009	1,395	8,153	3,806	6,240	△193	1,087	9,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,437	△1,965	6,809	△1,163	△3,696	△5,243	△2,854	3,134	△439	△3,485	△31,810
<b>1株当たり指標</b>											
1株当たり当期純利益(EPS)(円/米ドル <sup>*1</sup> )	△74.11	103.23	67.07	83.29	83.36	70.55	82.82	76.91	122.15	137.58	1.26
1株当たり純資産(BPS)(円/米ドル <sup>*1</sup> )	449.54	534.25	589.28	715.26	842.40	981.47	987.01	1,035.19	1,172.12	1,235.46	11.28
1株当たり配当金(円/米ドル <sup>*1</sup> )	0.00	6.00	11.00	14.00	14.00	20.00	18.00	19.00	22.00	24.00	0.22
<b>主な財務指標</b>											
売上高総利益率	24.2%	32.5%	32.8%	30.4%	29.3%	33.1%	36.5%	36.4%	35.3%	36.5%	
売上高営業利益率	-	10.3%	10.3%	7.3%	4.7%	7.8%	9.8%	8.5%	11.4%	12.0%	
売上高経常利益率	-	7.3%	8.6%	9.7%	6.8%	9.0%	8.8%	7.5%	12.1%	11.6%	
自己資本利益率(ROE) <sup>*2</sup>	-	21.0%	11.8%	12.8%	10.7%	7.7%	8.4%	7.4%	11.1%	11.4%	
総資産経常利益率(ROA) <sup>*3</sup>	-	5.2%	5.3%	5.7%	4.0%	5.6%	5.6%	4.4%	6.8%	8.0%	
負債資本倍率(D/Eレシオ) <sup>*4</sup> (倍)	1.49	1.17	1.30	1.17	1.02	0.86	0.75	0.92	0.84	0.72	
自己資本比率 <sup>*5</sup>	30.6%	33.3%	31.9%	37.9%	42.9%	47.4%	49.8%	44.5%	45.2%	48.5%	
株主資本配当率(DOE) <sup>*6</sup>	-	1.0%	1.7%	2.0%	1.8%	2.4%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	
海外売上高比率	53.0%	57.7%	60.6%	63.7%	60.4%	64.1%	63.8%	62.7%	69.6%	65.8%	
平均為替レート 円/米ドル	92.89	85.74	79.08	82.91	100.17	109.76	120.15	108.34	111.69	110.44	
円/ユーロ	131.18	113.13	109.02	106.78	134.21	138.69	132.60	118.74	128.55	130.35	
円/人民元	13.68	12.95	12.35	12.66	15.87	17.14	19.21	16.32	16.62	16.71	
円/バーツ	2.75	2.75	2.59	2.70	3.19	3.38	3.44	3.08	3.33	3.42	
<b>その他</b>											
従業員数(連結)(名)	2,575	2,793	2,956	2,921	2,999	3,183	3,216	3,415	3,651	3,676	

※1 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝109.56円で換算しています。

※2 自己資本利益率(ROE)＝当期純利益／(純資産－新株予約権－非支配株主持分)

※3 総資産経常利益率(ROA)＝経常利益／総資産(期中平均)

※4 負債資本倍率(D/Eレシオ)＝有利子負債／株主資本

※5 自己資本比率＝(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

※6 株主資本配当率(DOE)＝配当金総額／株主資本

※ 決算期変更に伴い、2017年12月期は当社および3月決算会社は4～12月の9ヵ月間、12月決算会社は1月～12月の12ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

	単位:百万円		単位:千米ドル*
	2017年12月期	2018年12月期	2018年12月期
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 37,014	¥ 33,546	\$ 306,188
受取手形及び売掛金	18,048	14,972	136,662
電子記録債権	1,136	1,545	14,109
商品及び製品	8,986	9,774	89,214
仕掛品	9,270	8,661	79,060
原材料及び貯蔵品	9,021	8,809	80,405
繰延税金資産	1,610	1,476	13,475
その他	2,588	2,807	25,626
貸倒引当金	△ 149	△ 171	△ 1,564
<b>流動資産合計</b>	<b>87,527</b>	<b>81,422</b>	<b>743,177</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	20,604	26,262	239,712
機械装置及び運搬具	19,268	20,059	183,089
工具、器具及び備品	3,163	3,486	31,826
土地	7,267	7,540	68,821
リース資産	774	1,020	9,316
建設仮勘定	2,021	1,168	10,668
減価償却累計額	△ 26,805	△ 28,626	△ 261,287
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,296</b>	<b>30,912</b>	<b>282,147</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん	1,780	1,642	14,991
その他	1,115	902	8,234
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,895</b>	<b>2,544</b>	<b>23,226</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	4,075	3,607	32,927
長期貸付金	13	8	78
繰延税金資産	96	88	810
その他	1,024	1,088	9,939
貸倒引当金	△ 114	△ 117	△ 1,076
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,096</b>	<b>4,675</b>	<b>42,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,287</b>	<b>38,132</b>	<b>348,053</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 121,815</b>	<b>¥ 119,555</b>	<b>\$ 1,091,231</b>

\* 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109.56円で換算しています。

	単位:百万円		単位:千米ドル*
	2017年12月期	2018年12月期	2018年12月期
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 6,092	¥ 4,855	\$ 44,320
電子記録債務	6,807	5,969	54,487
短期借入金	4,739	4,106	37,480
1年内返済予定の長期借入金	8,460	7,777	70,984
未払金	1,666	1,412	12,894
未払法人税等	1,183	535	4,889
製品保証引当金	461	444	4,053
品質保証引当金	5	4	39
賞与引当金	539	614	5,607
ポイント引当金	0	1	13
その他	6,390	6,088	55,573
<b>流動負債合計</b>	<b>36,349</b>	<b>31,810</b>	<b>290,344</b>
<b>固定負債</b>			
社債	7,991	7,981	72,845
長期借入金	20,512	19,659	179,444
役員退職慰労引当金	23	20	184
製品保証引当金	277	280	2,562
退職給付に係る負債	534	609	5,562
資産除去債務	67	68	628
その他	890	995	9,085
<b>固定負債合計</b>	<b>30,298</b>	<b>29,615</b>	<b>270,314</b>
<b>負債合計</b>	<b>66,648</b>	<b>61,425</b>	<b>560,658</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	20,780	20,785	189,715
資本剰余金	5,883	5,877	53,649
利益剰余金	27,514	32,823	299,594
自己株式	△ 4,697	△ 4,698	△ 42,885
<b>株主資本合計</b>	<b>49,481</b>	<b>54,788</b>	<b>500,074</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	1,294	967	8,826
為替換算調整勘定	4,196	2,513	22,945
退職給付に係る調整累計額	75	△ 236	△ 2,155
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>5,566</b>	<b>3,244</b>	<b>29,617</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>119</b>	<b>96</b>	<b>880</b>
<b>純資産合計</b>	<b>55,166</b>	<b>58,129</b>	<b>530,572</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 121,815</b>	<b>¥ 119,555</b>	<b>\$ 1,091,231</b>

## 連結財務諸表

### 連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル*
	2017年12月期	2018年12月期	2018年12月期
売上高	¥ 65,604	¥ 82,716	\$ 754,984
売上原価	42,445	52,488	479,085
売上総利益	23,159	30,227	275,899
販売費及び一般管理費			
人件費	6,058	7,843	71,590
貸倒引当金繰入額	14	55	508
のれん償却額	111	140	1,280
ポイント引当金繰入額	△0	0	5
研究開発費	2,016	2,352	21,471
その他	7,468	9,946	90,782
販売費及び一般管理費合計	15,669	20,338	185,639
営業利益	7,490	9,888	90,260
営業外収益			
受取利息	185	227	2,072
受取配当金	51	62	569
為替差益	341	-	-
持分法による投資利益	18	44	409
助成金収入	140	189	1,732
スクラップ売却益	21	41	375
その他	132	230	2,101
営業外収益合計	890	795	7,260
営業外費用			
支払利息	259	308	2,815
為替差損	-	429	3,924
シンジケートローン手数料	108	-	-
役員弔慰金	-	193	1,763
その他	102	133	1,219
営業外費用合計	470	1,065	9,722
経常利益	7,910	9,619	87,797
特別利益			
固定資産売却益	98	29	268
その他	0	-	-
特別利益合計	98	29	268
特別損失			
固定資産売却損	18	7	66
固定資産除却損	196	57	524
関係会社株式評価損	-	117	1,071
事業構造改善費用	-	536	4,892
その他	21	1	11
特別損失合計	236	719	6,565
税金等調整前当期純利益	7,772	8,929	81,500
法人税、住民税及び事業税	2,059	2,102	19,193
法人税等調整額	△47	340	3,109
法人税等合計	2,012	2,443	22,302
当期純利益	5,759	6,485	59,197
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23	211
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 5,736	¥ 6,462	\$ 58,985

※ 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109.56円で換算しています。

※ 決算期変更に伴い、2017年12月期は当社および3月決算会社は4～12月の9ヵ月間、12月決算会社は1月～12月の12ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

### 連結包括利益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル*
	2017年12月期	2018年12月期	2018年12月期
当期純利益	¥ 5,759	¥ 6,485	\$ 59,197
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	188	△327	△2,989
為替換算調整勘定	1,376	△1,686	△15,394
退職給付に係る調整額	87	△311	△2,839
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△5	△48
その他の包括利益合計	1,655	△2,330	△21,272
包括利益	7,415	4,155	37,925
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	7,387	4,141	37,798
非支配株主に係る包括利益	¥ 27	¥ 13	\$ 126

※ 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109.56円で換算しています。

※ 決算期変更に伴い、2017年12月期は当社および3月決算会社は4～12月の9ヵ月間、12月決算会社は1月～12月の12ヵ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。



# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
前連結会計年度(2017年4月1日から2017年12月31日まで)											
当期首残高	¥ 20,778	¥ 5,881	¥ 22,735	¥ △4,697	¥ 44,698	¥ 1,105	¥ 2,821	¥ △12	¥ 3,914	¥ 97	¥ 48,710
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4						4
剰余金の配当			△ 939		△ 939						△ 939
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 17		△ 17						△ 17
親会社株主に帰属する当期純利益			5,736		5,736						5,736
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						188	1,374	87	1,651	21	1,673
当期変動額合計	2	2	4,779	△ 0	4,782	188	1,374	87	1,651	21	6,455
当期末残高	20,780	5,883	27,514	△ 4,697	49,481	1,294	4,196	75	5,566	119	55,166
当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)											
当期首残高	20,780	5,883	27,514	△ 4,697	49,481	1,294	4,196	75	5,566	119	55,166
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5			10						10
剰余金の配当			△ 1,127		△ 1,127						△ 1,127
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 26		△ 26						△ 26
親会社株主に帰属する当期純利益			6,462		6,462						6,462
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
連結子会社株式の取得による持分の増減			△ 10		△ 10						△ 10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 327	△ 1,682	△ 311	△ 2,321	△ 23	△ 2,344
当期変動額合計	5	△ 5	5,308	△ 0	5,307	△ 327	△ 1,682	△ 311	△ 2,321	△ 23	2,962
当期末残高	¥ 20,785	¥ 5,877	¥ 32,823	¥ △4,698	¥ 54,788	¥ 967	¥ 2,513	¥ △236	¥ 3,244	¥ 96	¥ 58,129

単位:千米ドル\*

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)											
当期首残高	\$ 189,670	\$ 53,703	\$ 251,140	\$ △42,879	\$ 451,634	\$ 11,816	\$ 38,303	\$ 684	\$ 50,804	\$ 1,090	\$ 503,529
当期変動額											0
新株の発行(新株予約権の行使)	45	45			91						91
剰余金の配当			△ 10,288		△ 10,288						△ 10,288
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金			△ 242		△ 242						△ 242
親会社株主に帰属する当期純利益			58,985		58,985						58,985
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
連結子会社株式の取得による持分の増減			△ 99		△ 99						△ 99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 2,989	△ 15,357	△ 2,839	△ 21,187	△ 210	△ 21,397
当期変動額合計	45	△ 54	48,454	△ 5	48,440	△ 2,989	△ 15,357	△ 2,839	△ 21,187	△ 210	27,042
当期末残高	\$ 189,715	\$ 53,649	\$ 299,594	\$ △42,885	\$ 500,074	\$ 8,826	\$ 22,945	\$ △2,155	\$ 29,617	\$ 880	\$ 530,572

\* 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109.56円で換算しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

単位:千米ドル\*

	2017年12月期	2018年12月期	2018年12月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,772	¥ 8,929	\$ 81,500
減価償却費	2,360	3,085	28,164
のれん償却額	111	140	1,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	△ 314	△ 2,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5	32	299
受取利息及び受取配当金	△ 236	△ 289	△ 2,641
支払利息	259	308	2,815
持分法による投資損益(△は益)	△ 18	△ 44	△ 409
為替差損益(△は益)	△ 83	115	1,054
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	13	117	1,071
固定資産売却損益(△は益)	116	35	322
事業構造改善費用	-	536	4,892
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,238	2,293	20,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,116	△ 756	△ 6,901
仕入債務の増減額(△は減少)	1,745	△ 900	△ 8,221
未払金の増減額(△は減少)	494	△ 169	△ 1,546
前受金の増減額(△は減少)	1,252	△ 1,482	△ 13,535
その他	342	492	4,498
小計	5,872	12,128	110,701
利息及び配当金の受取額	233	285	2,601
利息の支払額	△ 260	△ 316	△ 2,887
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,322	△ 2,821	△ 25,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,522	9,275	84,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 836	△ 168	△ 1,535
定期預金の払戻による収入	657	242	2,217
有形固定資産の取得による支出	△ 4,213	△ 8,134	△ 74,242
有形固定資産の売却による収入	362	301	2,755
無形固定資産の取得による支出	△ 181	△ 217	△ 1,987
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 7
投資有価証券の売却による収入	149	-	-
関係会社株式の取得による支出	△ 680	△ 43	△ 392
貸付けによる支出	△ 1	△ 59	△ 538
貸付金の回収による収入	82	20	188
その他	△ 52	△ 131	△ 1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,715	△ 8,188	△ 74,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(△は減少)	143	△ 572	△ 5,226
長期借入れによる収入	8,731	7,373	67,302
長期借入金の返済による支出	△ 8,244	△ 8,904	△ 81,274
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 101	△ 174	△ 1,589
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 5
配当金の支払額	△ 939	△ 1,127	△ 10,288
その他	△ 28	△ 79	△ 728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 439	△ 3,485	△ 31,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	△ 1,026	△ 9,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37	△ 3,424	△ 31,260
現金及び現金同等物の期首残高	36,037	36,075	329,271
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 36,075	¥ 32,650	\$ 298,011

\* 米ドル金額は、2018年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=109.56円で換算しています。

本社所在地 〒224-8522  
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号  
TEL:045-942-3111 (代表)

設立 1976年8月3日

資本金 207億8,525万6,958円

発行可能株式総数 150,000,000株

発行済株式総数 53,450,916株

株主数 13,983名

従業員数 755人(連結3,676人)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部

証券コード 6143

事業年度 1月1日~12月31日

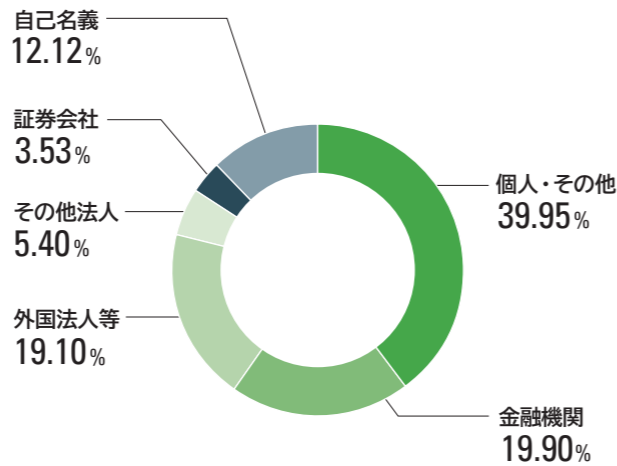
定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL 0120-288-324 (通話料無料)

## 大株主

	名寄株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ソディック	6,477,947	12.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,832,200	3.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,770,100	3.31
RE FUND 107-CLIENT AC	1,142,772	2.14
ソディック共栄持株会	906,800	1.70
株式会社三井住友銀行	850,000	1.59
有限会社ティ・エフ	850,000	1.59
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	843,800	1.58
古川 宏子	800,000	1.50
古川 健一	756,001	1.41

## 所有者別株式分布状況



## 国内関係会社

- 株式会社 ソディック エフ・ティ  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル  
TEL: (045) 478-0571 (代) / FAX: (045) 478-0599  
URL: http://www.sodick-ft.co.jp
- 管理本部・リース事業部  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル  
事業内容: 放電加工機などのリース
- EWS事業部  
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-239  
事業内容: 放電加工機用ワイヤ電極線の開発、製造、販売
- EMG事業部 加賀事業所  
〒922-0336 石川県加賀市八日町ホ49-1  
事業内容: 機械部材用セラミックスの開発、製造  
外販向け各種セラミックス、応用製品の開発、製造、販売
- 金型成形事業部  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-1 日総第13ビル  
宮崎事業所 〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-255  
事業内容: 精密金型、精密成形品の製造、販売、ナノ加工技術の開発、製造
- SNM事業部  
〒889-1701 宮崎県宮崎市田野町甲8798-253  
事業内容: 放電加工機用ダイスの開発、製造、販売
- IAC事業部  
〒226-0026 神奈川県横浜市緑区長津田町5289  
事業内容: LED照明の開発、製造、販売
- 株式会社 ソディック ジャバントレーディング  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-1 日総第13ビル  
ショールーム 〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町 176-2  
TEL: (045) 834-9751 (代) / FAX: (045) 834-9750  
事業内容: 工作機械の輸入販売業等  
https://www.sodick-jt.co.jp
- 株式会社 OPMラボラトリー  
〒600-8815 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93  
京都リサーチパーク3号館 B107号室  
TEL: (075) 314-3446 (代) / FAX: (075) 314-3448  
事業内容: 金属光造形複合加工用CAM、シミュレーションソフト開発  
およびソリューション販売、教育、サポート  
URL: http://www.opmlab.net

## 海外関係会社

### 開発拠点

- Sodick America Corporation  
2180 Bering Drive, San Jose, CA 95131, U.S.A.
- 上海沙迪克軟件有限公司/Shanghai Sodick Software Co., Ltd.  
中国上海市徐匯区桂平路471号  
471 Guiping Road, Xu Hui District, Shanghai 200233, P. R. China

### 生産拠点

- Sodick (Thailand) Co., Ltd.  
60/84 Moo 19, Soi 19, Navanakorn Industrial Estate Zone 3, Phaholyothin Road, Klongneung, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
- 蘇州沙迪克特種設備有限公司/Suzhou Sodick Special Equipment Co., Ltd.  
中国江蘇省蘇州市新區竹園路18号  
No.18 Zhuyuan Road, New District, Suzhou 215011, P. R. China
- 沙迪克(厦門)有限公司/Sodick Amoy Co., Ltd.  
中国福建省厦門市海滄区陽光西路376号  
No. 376, West Yangguang Road, Haicang District, Xiamen, Fujian Province, 361022, P. R. China

### 販売・サービス拠点

- Sodick, Inc.  
601 Commerce Drive, Schaumburg, Illinois 60173, U.S.A.
- Sodick Europe Ltd. (U.K.)  
Aginccourt Road, Warwick, CV34 6XZ, United Kingdom
- Sodick Deutschland GmbH  
Muendelheimer Weg 57, D-40472 Dusseldorf, Germany
- 沙迪克機電(上海)有限公司/Sodick Electromechanical (Shanghai) Co., Ltd.  
中国上海市青浦区徐匯鎮謝衛路229弄28号  
No. 229-28, Xiewei Road, Xujing Town, Qingpu District, Shanghai, 201702, P. R. China
- 沙迪克國際貿易(深圳)有限公司/Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd.  
中国廣東省深圳市福田區濱河大道9013號嘉洲豪園裙樓1層02  
02, 1/F, Jiazhou Building Department Store 9013 Bin He Street, Fu Tian District, Shen Zhen. P.C.:518048
- 蘇比克國際貿易(深圳)有限公司/  
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.  
中国廣東省深圳市福田區深南中路求是大廈東座1301室  
Rm 1301 East, Qiushi Center, ZhuZiLin, Shen Nan Avenue, Futian, Shenzhen, Guangdong 518000, P.R. China
- 台灣蘇比克股份有限公司/Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Taipei Head Office  
桃園市龜山區文化里19鄰科技一路26號  
No. 26, Keji 1st Road, 19 Neighbor, Wunhua Village, Guishan Dist., Taoyuan City 333, Taiwan
- Sodick (H.K.) Co., Ltd.  
香港九龍荔枝角長沙灣道910號安泰大廈5字樓  
5/F., Edward Wong Tower, 910 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong
- Sodick (Thailand) Co., Ltd.  
118 Moo 18, Phaholyothin Road, Klongneung, Klongluang, Pathumthani 12120, Thailand
- Sodick Singapore Pte.,Ltd.  
Blk 50 Ubi Crescent #01-04 Ubi Techpark, Singapore 408568
- Sodick Technology (M) Sdn Bhd.  
No. C-G-22, Block C, Jalan PJU 1A/3K, Taipan 1 Damansara, Ara Damansara, 47500 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia.
- Sodick Korea Co., Ltd.  
14095, 57, Anyang-ro, Manan-gu, Anyang-si, Gyeonggi-do, Korea
- Sodick Technologies India Private Limited  
No. 19 Alpine Arch, 2nd Floor, Opp. Divyashree Chambers, Langford Road, Bangalore-560 025, India
- Sodick Vietnam Co., Ltd.  
14B Song Da Street, Ward 2, Tan Binh District, HCM City, Vietnam
- Sodick Philippines Inc.  
M201 Unit, GRM Ecozone Storage Inc, Building, 124 East Science Avenue, Laguna Technopark Binan, Laguna, Philippines
- PT Sodick Technology Indonesia  
Ruko Mall Bekasi Fajar Block B-22, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat Bekasi 17842

## IRサイトのご案内

IRサイトを是非ご活用ください。

<https://www.sodick.co.jp/ir/>

### 「個人投資家の皆様へ」

当社の事業内容、強み、成長戦略をわかりやすく掲載しています。

### 「よくあるご質問」

お問い合わせの多いご質問について、詳しく回答させていただいております。

### ✉ ご質問を受け付けております。

「よくあるご質問」にないご質問は、お問い合わせフォームより送信ください。



ソディック広報キャラクター  
TF-1  
(ティーエフ・ワン)



当社の広報キャラクター「TF-1」(ティーエフ・ワン)が「ソディックの素」となっている「技術、人、出来事」などをあらゆる角度から取材してお届けしています。